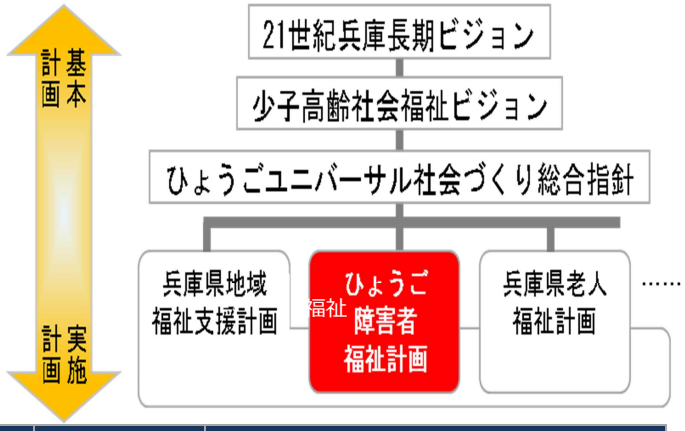
資料２－１

ひょうご障害者福祉計画の概要

～自分で決める 自分の生き方 みんなでつなぐ 共生の社会～

① ひょうご障害者福祉計画の位置付け

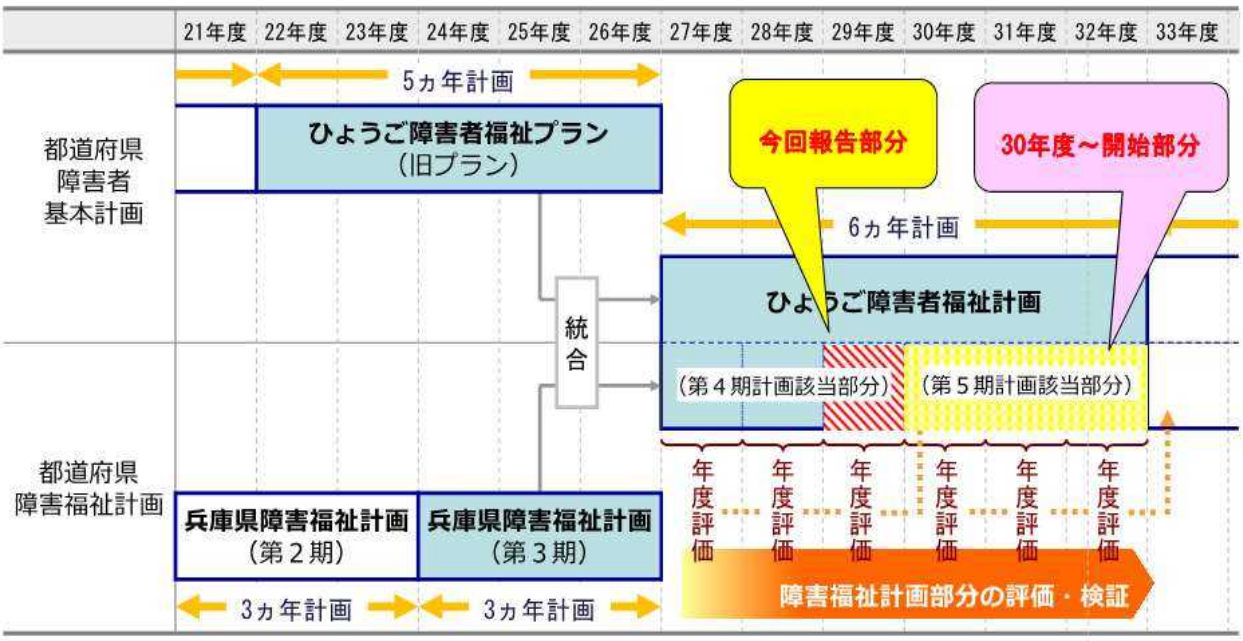
・これまで障害者福祉に関する２つの法定計画（障害者基本計画、障害福祉計画）は個別に策定してきたが、本県障害者福祉行政の基本指針を示すものとして一体的に策定することとし、主題を「ひょうご障害者福祉計画」とした。（平成 27 年度～平成 32 年度）



	根拠法	管轄	期間	計画の内容
障害者基本計画	障害者基本法第 11 条第２項	内閣府	法令上規定なし	教育、文化、雇用、医療、住宅、防災等障害者施策の総合的な事項について規定
障害福祉計画	障害者総合支援法第 89 条第１項	厚生労働省	３年	障害福祉サービスや地域生活支援事業の見込量や確保策、施策目標等について規定

② ひょうご障害者福祉計画の計画期間

・法定２計画の統合にあたり、障害者基本計画（ひょうご障害者福祉プラン）の計画期間を５→６年と改め、法令で３年と規定されている障害福祉計画該当部分を、上記プランの中間的な到達状況を図るものとした。
・障害福祉審議会において毎年度進捗状況を評価し、必要に応じて計画を見直す。



第４期障害福祉計画成果指標の結果概要

① 成果指標と活動指標

（１）成果指標（アウトカム）とは、活動指標に示す各個別事業の効果として実現する障害福祉施策の到達状況を示すもの。施設入所者の地域移行数や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための目標数値、福祉施設から一般就労への移行者数などが対象となる。

（２）活動指標（アウトプット）とは、障害福祉サービスの給付量や地域生活支援事業の見込量など、各個別事業の実施状況を示すもの。具体的には、生活介護の利用者数・日数や就労移行支援の利用者数・日数、共同生活援助の利用者数などが挙げられる。

② 成果指標の結果概要

４つに分類される成果指標の柱について、「福祉施設から一般就労への移行等」は順当な結果となったが、「地域生活支援拠点等の整備」や「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については目標に対し大幅に届いていない。

成果指標		目標	実績		要因等
			数値	達成率	
福祉施設の入居者の地域生活への移行	地域生活への移行者数(人)	711	784	110.3%	新たに整備されたGH等に順調に移行
	施設入所者(%)	-5.0%	-2.4%	48.0%	高齢化等による新規入所者の増(見込440人、実績637人)
入院中の精神障害者の地域生活への移行	入院後3ヶ月時点の退院率(%)	58.6%	65.7%	244.9%	実績の算出を630調査からレセプトデータへ変更
	入院後1年時点の退院率(%)	91.2%	89.4%	45.5%	保健、医療、福祉等の連携支援体制が不十分
	長期在院者数(1年以上)の減少(人)	6,377	6,157	132.3%	高齢化による一般科への転院や死亡等により増
地域生活支援拠点等の整備	整備済み市町数	41	7	17.1%	社会資源や人材・財源不足などにより実績減
福祉施設から一般就労への移行等	福祉施設からの就労移行者数(人)	704	814	132.0%	就労移行支援事業所等就労に関する事業所の量的整備は順調に進捗
	就労移行支援の利用者数(人)	1,152	1,169	103.8%	
	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所割合	54.6%	57.9%	114.3%	

資料2－2－1

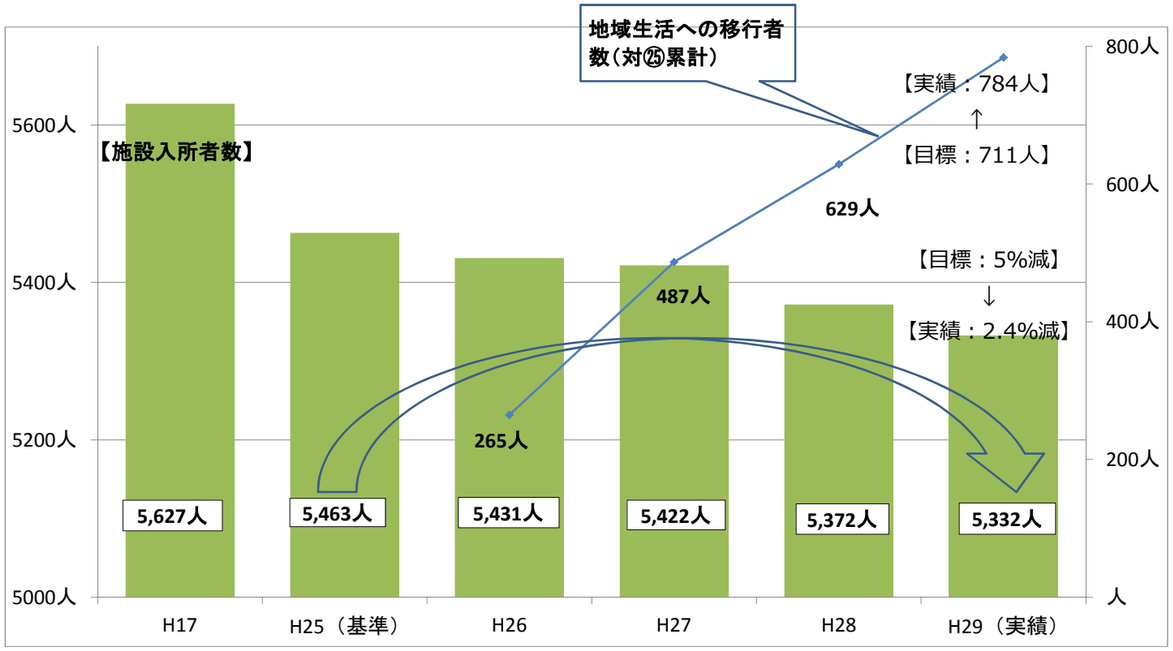
第４期障害福祉計画部分の評価・検証（平成29年度）

１．成果指標

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

福祉施設からの地域移行については、29年度末の目標値711人を上回る784人（達成率110.3%）となった。しかし、障害者・介護者の高齢化や障害の重度化等により、前年度と同様に新規入所者数が想定を上回ったため、施設入所者数は、基準値（平成25年度末）からの累計減少者数は131人となり、29年度末の減少率目標5.0%に対し、29年度末実績は2.4%の減少にとどまった。

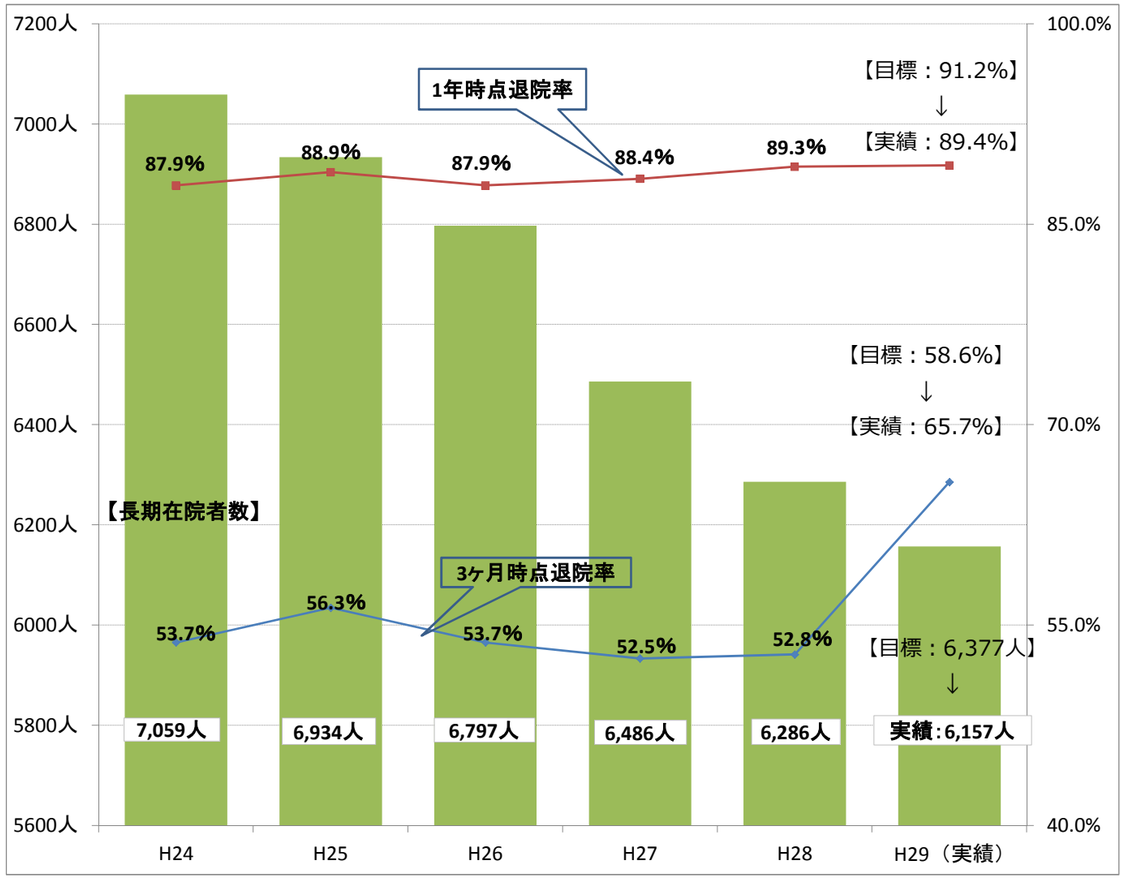
第５期障害福祉推進計画においては、医療的ケアを備えたグループホームなど多様化したニーズを見極めながら施策を推進し、32年度末までに28年度末時点の施設入所者数を、グループホームの更なる整備等により2.0%削減し、5,264人にすることを目標としている。



（2）入院中の精神障害者の地域生活への移行

入院後3か月時点の退院率は28年度数値までは630調査を用いて算出していたが、29年度は、国が示した方式（レセプトデータベースによる算出）を用いたことにより、これまで入院月から退院月までの月数でカウントされていたものが日数でカウントされることにより、実状に近い数を測ることが可能となり、目標値を上回った（29年度目標58.6%、29年度実績65.7%）。入院後1年時点の退院率については、算出方法による差異は少なく、経年的に見ると少しずつ退院率は上昇しているものの、目標を達成するためには、保健、医療、福祉等の連携支援体制の更なる強化が必要であったと考えられる（29年度目標91.2%、29年度実績89.4%）。また、入院患者の高齢化による一般科への転院や死亡、ピアサポーター等による退院支援の効果もあり、長期在院者数（1年以上）の削減は計画を大きく上回った（29年度目標（在院者数）6,377人、29年度実績6,157人）。

精神科病院からの地域移行については、引き続きデイケアの充実や障害福祉サービスの体験利用、グループホームの整備等を促進する。併せて、保健・医療・福祉の連携を強化することで早期退院を促進するとともに、新たなサービスである自立生活援助や地域定着支援を活用し退院後の生活不安解消を図ることでより一層の地域移行を目指していく。



（3）地域生活支援拠点等の整備

社会資源（短期入所、基幹相談支援センター等）や専門人材の不足、財源の問題等により、29年度中に新たに整備したのは6市町（神戸市、姫路市、尼崎市、相生市、赤穂市、佐用町）にとどまり、既に整備済みの西宮市と合わせて7市町が整備済みとなった。なお、30年4月に新たに川西市が整備済みとなっている。

県下全体ではほとんどの市町が未整備ではあるが、第５期障害福祉推進計画において32年度末までに各市町において少なくとも１つの拠点を整備することを目標とし、現在、複数市町が整備に向けて準備を進めている。県としても国や大阪府、滋賀県などと共にブロック会議を開催し、他府県の好事例の紹介等を通じて拠点整備の意義の周知を図っていく。また、国に対しては拠点の整備・運営に係る財政支援を引き続き要望し、拠点整備の促進を図る。

【地域生活支援拠点等の整備状況（国調査結果より。平成30年4月1日時点】

整備済	30年度に整備予定	31年度に整備予定	32年度に整備予定
８市町	２市	５市町	26市町

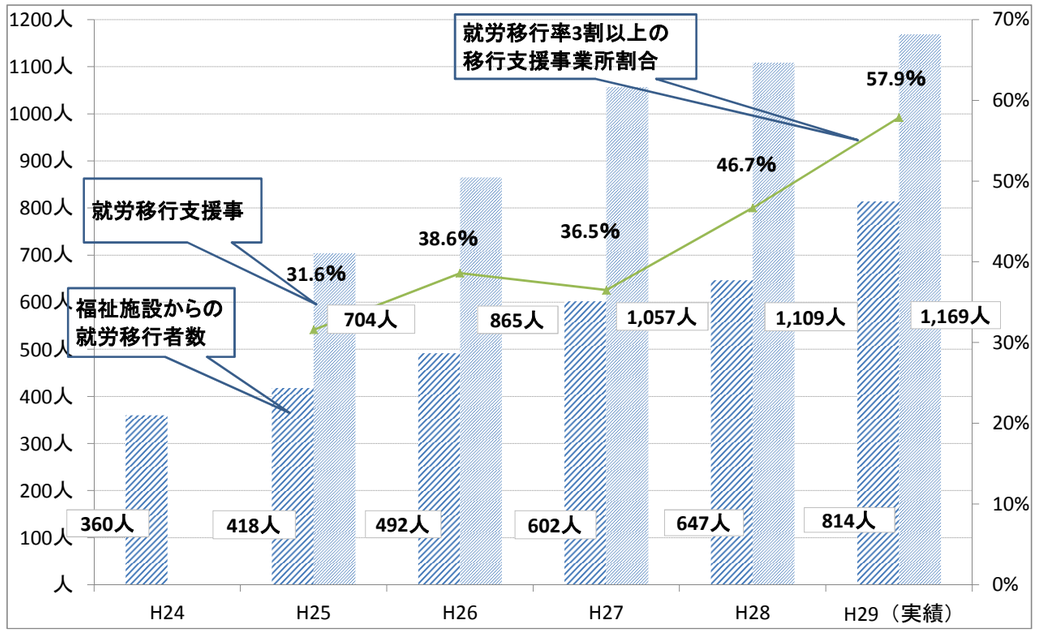
資料2－2－2

第4期障害福祉計画部分の評価・検証（平成29年度）

（4）福祉施設から一般就労への移行等

30年度からの法定雇用率の引き上げ（2.0%→2.2%）を見据えた動きの中で、福祉施設から一般就労への移行者数は29年度の目標値704人に対し814人（達成率132.0%）となり、就労移行支援事業の利用者数は29年度の目標値1,152人に対し、1,169人（達成率103.8%）となった。また、就労移行実績の高い事業所割合は57.9%であり、29年度の目標値54.6%を上回った。

引き続き、障害者就業・生活支援センターを中心として就職・定着支援機能を充実するとともに、支援員の能力向上や適正なサービス提供の推進を図ることで障害福祉サービスを向上する。また、法定雇用率の引き上げに伴い、精神障害者の就労に対する理解も深める一方で、職域の拡大や職場実習等を通じたマッチングなどについても取り組んでいく。



２．活動指標

(1)総括

自立訓練等の一部のサービスを除き、放課後等デイサービスや就労継続支援Ａ型、児童発達支援のように大幅に目標を超える指標がある一方で、進捗率が90%を超えているサービスが多い。

(2)項目別評価

①自立訓練

利用期間が定められていること等を背景に利用者数が想定を下回ったことに加え、一部市町で事業所の休止等の影響があり、達成率が低くなった。

引き続き、新規参入する事業所を確保するとともに、相談支援専門員を通じて自立訓練の効果の理解を図るなどにより、利用促進を図る。

②地域移行支援・地域定着支援

施設や病院の職員が支援するケースがあるほか、相談支援事業所に人的余裕がないこと等を背景に、達成率が低くなった。事業所数は目標値（見込量）を上回ったが、利用者の絶対数が少ないため、各市町の僅かな見込み違いの積み上げが、達成率に大きな影響を与えた。

特に地域定着支援については、一部市町が当初目標値を過大に計上していた影響が大きい（Ａ市：29年度見込100人に対し、29年度実績6人）。

第５期障害福祉推進計画においては、サービスを提供する事業所の参入促進に努めていくとともに、精神障害者を中心として更に地域移行を進めていくために、ピアサポーターの活動者数を増やしていく。

サービス種別		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	達成率
訪問サービス（居宅介護、同行援護等）	総利用時間数（時間/月）	341,549	356,120	367,899	409,506	367,663	89.8%
	実利用者数（人/月）	10,021	10,645	11,100	11,870	12,082	101.8%
短期入所	延利用者数（人日/月）	16,344	17,520	19,452	19,695	20,630	104.7%
	実利用者数（人/月）	2,373	2,824	2,934	2,952	3,199	108.4%
生活介護	延利用者数（人日/月）	212,388	217,415	223,505	240,932	226,617	94.1%
	実利用者数（人/月）	11,031	11,398	11,698	12,284	11,828	96.3%
自立訓練（機能訓練）	延利用者数（人日/月）	2,237	1,855	2,160	3,222	1,791	55.6%
	実利用者数（人/月）	153	134	145	217	126	58.1%
自立訓練（生活訓練）	延利用者数（人日/月）	7,109	6,363	6,419	8,740	6,435	73.6%
	実利用者数（人/月）	438	419	397	535	396	74.0%
就労移行支援	延利用者数（人日/月）	15,622	16,424	18,158	22,220	18,696	84.1%
	実利用者数（人/月）	949	1,066	1,103	1,294	1,142	88.3%
就労継続支援A型	延利用者数（人日/月）	26,942	32,843	44,308	38,575	51,228	132.8%
	実利用者数（人/月）	1,425	1,923	2,342	1,998	2,708	135.5%
就労継続支援B型	延利用者数（人日/月）	144,836	144,859	171,876	173,275	181,891	105.0%
	実利用者数（人/月）	8,653	9,412	10,320	10,183	10,949	107.5%
療養介護	実利用者数（人/月）	807	808	819	867	838	96.7%
共同生活援助	実利用者数（人/月）	2,504	2,711	2,837	3,154	3,021	95.8%
施設入所支援	実利用者数（人/月）	5,478	5,448	5,476	5,288	5,356	101.3%
計画相談支援	実利用者数（人/月）	3,482	4,408	4,676	6,540	5,364	82.0%
地域移行支援	実利用者数（人/月）	53	43	46	170	57	33.5%
地域定着支援	実利用者数（人/月）	141	128	137	385	131	34.0%
放課後等デイサービス	延利用者数（人日/月）	36,682	53,411	77,462	51,642	98,691	191.1%
	実利用者数（人/月）	4,615	5,723	7,285	6,236	8,836	141.7%
児童発達支援	延利用者数（人日/月）	26,107	30,610	36,647	31,308	39,317	125.6%
	実利用者数（人/月）	3,566	3,592	4,008	3,633	4,438	122.2%
障害児相談支援	実利用者数（人/月）	942	1,512	1,790	2,062	1,953	94.7%
保育所等訪問支援	延利用者数（人日/月）	142	121	203	384	371	96.6%
	実利用者数（人/月）	105	116	134	220	202	91.8%

別添

第４期兵庫県障害福祉計画（県域）　平成２９年度実績評価書

県域

計　画
[Plan]

Plan

↓

実　行
[Do]

Do

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
県内人口　（a）	5,521,868	5,502,755	5,484,958
手帳所持者数（b）	330,422	333,908	336,621
身体障害者	245,076	243,794	242,076
知的障害者	46,665	48,974	51,366
精神障害者	38,681	41,140	43,179
障害者率（c=b/a）	6.0%	6.1%	6.1%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

①県全体の人口は減少期に入っているが、障害者数は引き続き増えている。平成20年度末と比較し、精神（23,012→43,179人：187.6%）と知的（32,976→51,366人：155.8%）の伸びが著しい。全体では284,323→336,621人となり、平成20年度末比で118.4%となっている。
②県土面積が南北に広がり、都市部・非都市部が併存することから、圏域ごとの特徴差が大きい。そのため、マクロ的評価とともに、圏域・市町域単位でのミクロ的評価も欠かせず、併せて、地理的・社会的背景を考慮したニーズ把握等に努める必要がある。

【成果指標（アウトカム）Ⅰ：福祉施設入所者の地域生活への移行　※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計） 目標	実績	進捗率	平成28年度（25～累計） 目標	実績	進捗率	平成29年度（25～累計） 目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		375人	487人	129.9%	542人	629人	116.1%	711人	784人	110.3%
②	施設入所者数（削減率）	5,463人（H25年度）	5,343人 2.2%	5,422人 0.8%	34.2%	5,267人 3.6%	5,372人 1.7%	46.4%	5,192人 5.0%	5,332人 2.4%	48.3%

【成果指標（アウトカム）Ⅱ：入院中の精神障害者の地域生活への移行　※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度 目標	実績	進捗率	平成28年度 目標	実績	進捗率	平成29年度 目標	実績	進捗率
③	入院後3ヶ月時点の退院率	53.7%（H24年6月）	57.5%	52.5%	91.3%	58.0%	52.8%	91.0%	58.6%	65.7%	112.1%
④	入院後1年時点の退院率	87.9%（H24年6月）	90.0%	88.4%	98.2%	90.6%	89.3%	98.6%	91.2%	89.4%	98.0%
⑤	長期在院者数の減少（削減率）	7,059人（H24年6月）	6,660人 5.7%	6,486人 8.1%	143.6%	6,523人 7.6%	6,286人 11.0%	144.2%	6,377人 9.7%	6,157人 12.8%	132.3%

【成果指標（アウトカム）Ⅲ：地域生活支援拠点等の整備　※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度 目標	実績	進捗率	平成28年度 目標	実績	進捗率	平成29年度 目標	実績	進捗率
⑥	整備状況		1圏域 1市町	1圏域 1市町	100.0% 100.0%	2圏域 2市町	1圏域 1市町	50.0% 50.0%	10圏域 30市町	4圏域 7市町	40.0% 23.3%

【成果指標（アウトカム）Ⅳ：福祉施設から一般就労への移行等　※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度 目標	実績	進捗率	平成28年度 目標	実績	進捗率	平成29年度 目標	実績	進捗率
⑦	福祉施設からの就労移行者数	360人（H24年度）	553人	602人	108.9%	626人	647人	103.4%	704人	814人	115.6%
⑧	就労移行支援の利用者数		965人	1,057人	109.5%	1,140人	1,109人	97.3%	1,152人	1,169人	101.5%
⑨	就労移行率3割以上の就労移行事業所割合		45.7%	36.5%	79.9%	46.5%	46.7%	100.4%	54.6%	57.9%	106.0%

【活動指標（アウトプット）Ⅰ：障害福祉サービス等】

		平成27年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)	平成28年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)	平成29年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)
訪問系	居宅介護等［時間/月］	363,223	356,120	98.0%	383,532	367,899	95.9%	409,506	367,663	89.8%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	16,603	16,692	100.5%	17,744	18,621	104.9%	18,688	19,599	104.9%
	短期入所（医療型）［人日/月］	899	828	92.1%	958	813	84.9%	1,007	1,040	103.3%
	生活介護［人日/月］	224,462	217,415	96.9%	232,478	223,505	96.1%	240,932	226,617	94.1%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	3,009	1,855	61.6%	3,072	2,160	70.3%	3,222	1,791	55.6%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	7,975	6,363	79.8%	8,141	6,419	78.8%	8,740	6,435	73.6%
	就労移行支援［人日/月］	17,906	16,424	91.7%	20,222	18,158	89.8%	22,220	18,696	84.1%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	27,471	32,843	119.6%	30,443	44,308	145.5%	38,575	51,228	132.8%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	154,578	144,859	93.7%	161,751	171,876	106.3%	173,275	181,891	105.0%
	療養介護［人/月］	831	808	97.2%	848	819	96.6%	867	838	96.7%
居住系	共同生活援助［人/月］	2,690	2,711	100.8%	2,923	2,837	97.1%	3,154	3,021	95.8%
	施設入所支援［人/月］	5,378	5,448	101.3%	5,320	5,476	102.9%	5,288	5,356	101.3%
相談支援	計画相談支援［人/月］	15,929	4,408	27.7%	10,838	4,676	43.1%	6,540	5,364	82.0%
	地域移行支援［人/月］	123	43	35.0%	140	46	32.9%	170	57	33.5%
	地域定着支援［人/月］	230	128	55.7%	298	137	46.0%	385	131	34.0%

【活動指標（アウトプット）Ⅱ：児童福祉サービス】

	平成27年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)	平成28年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)	平成29年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)
放課後等デイサービス［人日/月］	41,384	53,411	129.1%	47,695	77,462	162.4%	51,642	98,691	191.1%
保育所等訪問支援［人日/月］	228	121	53.1%	298	203	68.1%	384	371	96.6%
児童発達支援［人日/月］	26,407	28,954	109.6%	29,095	36,647	126.0%	31,308	39,317	125.6%
医療型児童発達支援［人日/月］	1,906	1,656	86.9%	1,762	1,133	64.3%	1,865	1,062	56.9%
福祉型障害児入所支援［人/月］	394	228	57.9%	394	211	53.6%	228	232	101.8%
医療型障害児入所支援［人/月］	108	92	85.2%	111	95	85.6%	92	109	118.5%
障害児相談支援［人/月］	3,217	1,512	47.0%	2,829	1,790	63.3%	2,062	1,953	94.7%

【活動指標（アウトプット）Ⅲ：都道府県地域生活支援事業】

	平成27年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)	平成28年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)	平成29年度 目標(a)	実績(b)	(b)/(a)
発達障害者支援センター 実施箇所数［箇所］	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6	6	100.0%
県立こども発達支援センター 実施箇所数［箇所］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
障害者就業・生活支援センター 実施箇所数［箇所］	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%
障害者就業・生活支援センター 利用者数［人］	3,200	3,736	116.8%	3,400	3,931	115.6%	3,800	4,689	123.4%
高次脳機能障害支援者普及事業 実施箇所数［箇所］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
高次脳機能障害支援者普及事業 利用者数［人］	700	718	102.6%	700	585	83.6%	700	688	98.3%
障害児等療育支援事業 実施箇所数［箇所］	20	20	100.0%	20	20	100.0%	20	19	95.0%
手話通訳・要約筆記者養成研修事業 手話通訳研修修了者数［人］	10	27	270.0%	10	37	370.0%	10	24	240.0%
手話通訳・要約筆記者養成研修事業 手話通訳登録者数［人］	300	312	104.0%	303	327	107.9%	306	356	116.3%
手話通訳・要約筆記者養成研修事業 要約筆記研修修了者数［人］	10	12	120.0%	10	24	240.0%	10	16	160.0%
手話通訳・要約筆記者養成研修事業 要約筆記登録者数［人］	173	140	80.9%	178	135	75.8%	183	120	65.6%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 研修修了者数［人］	20	34	170.0%	20	28	140.0%	20	20	100.0%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 登録者数［人］	171	170	99.4%	186	170	91.4%	201	176	87.6%
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 利用件数［件］	20	194	970.0%	20	185	925.0%	20	177	885.0%
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 利用件数［件］	130	861	662.3%	130	907	697.7%	130	818	629.2%
意思疎通支援者派遣市町相互間連絡調整事業 実施［有無］	有	有	100.0%	有	有	100.0%	有	有	100.0%
相談支援圏域コーディネーター設置 実施箇所数［箇所］	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
自立支援協議会の設置 実施箇所数［箇所］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
圏域自立支援協議会の設置 実施箇所数［箇所］	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
地域生活支援広域調整会議等事業 事例検討会［回］	600	886	147.7%	600	695	115.8%	600	764	127.3%
地域生活支援広域調整会議等事業 精神保健福祉連絡会議［回］	100	67	67.0%	100	40	40.0%	100	34	34.0%
地域移行・地域生活支援事業 精神障害者相談員［人］	290	286	98.6%	300	276	92.0%	310	276	89.0%
地域移行・地域生活支援事業 社会復帰に係る訪問［件］	500	422	84.4%	500	583	116.6%	500	393	78.6%
ひょうごDPAT体制整備事業 運営委員会［回］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
ひょうごDPAT体制整備事業 登録者数［人］	100	167	167.0%	160	160	100.0%	160	160	100.0%
オストメイト社会適応訓練 受講者数［人］	600	498	83.0%	600	494	82.3%	600	557	92.8%
障害者スポーツ大会 参加者数［人］	11,400	13,294	116.6%	12,000	18,323	152.7%	12,600	26,882	213.3%
兵庫県障害者芸術・文化祭 参加者数［人］	5,000	2,600	52.0%	5,000	2,200	44.0%	5,000	2,250	45.0%
身体障害者補助犬事業 貸付頭数［頭］	3	3	100.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%

評　価
[Check]

Check

↓

改　善
[Act]

Act

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価		次年度に向けての改善点
	①福祉施設からの地域移行については、目標711人を上回る784人となった。しかし、障害者・介護者の高齢化や障害の重度化等により、前年度と同様に新規入所者数が想定を上回ったため、施設入所者数の削減数は、基準値（平成25年度末）からの累計が131人で、目標5.0%に対し2.4%の減少にとどまった。 ②精神科病院からの地域移行については、入院3ヶ月時点の退院率は目標を上回り、入院1ヶ月時点の退院率も目標を下回った。また、ピアサポーター等による退院支援の効果もあり、長期在院者数の削減は計画を上回った。 ③地域生活支援拠点等については、社会資源（短期入所、基幹相談支援センター等）や専門人材の不足、財源の問題等により難航しており、29年度中に新たに整備した市町は6市町にとどまった。 ④福祉施設から一般就労への移行者数および就労移行支援サービスの利用者数は目標を上回った。就労移行実績の高い事業所割合についても、前年の46.7%から57.9%と着実に増加している。	→	①福祉施設からの地域移行については、医療的ケアを備えたグループホームなど多様化したニーズを見極めながら施策を推進していく。 ②精神科病院からの地域移行については、引き続きデイケアの充実や障害福祉サービスの体験利用、グループホームの整備等を促進する。併せて、保健・医療/福祉の連携を強化することで早期退院を促進すると共に、新たなサービスである自立生活援助や地域定着支援の利用を活用し退院後の生活不安解消を図ることでより一層の地域移行を目指していく。 ③地域生活支援拠点の整備状況は７市町に止まっており、県下全体での整備状況は大きく進んでいないが、今年度から始まる第５期障害福祉推進計画において、平成32年度末までに各市町に少なくとも１つの拠点を整備するよう求めている。県としても他都道府県等とブロック会議を開催し、他都道府県の好事例の紹介等を通じて拠点整備の意義の周知を図っていく。また、国に対しては拠点整備や運営に係る財政支援を引き続き要望する。 ④障害者就業・生活支援センターにおける就職・定着支援機能を充実するとともに、支援員の能力向上や適正なサービス提供の推進を図ることで障害福祉サービスを向上する。また、法定雇用率の引き上げに伴い、精神障害者の就労に対する理解も深める一方で、職域の拡大や職場実習等を通じたマッチングなどについても取り組んでいく。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価		次年度に向けての改善点
	【総括】 ①障害福祉サービス、児童福祉サービスについては、自立訓練や医療型児童発達支援の一部のサービスを除き、達成率が90%を超えているサービスが多い。 ②都道府県地域生活支援事業については、一部で目標値（見込量）を下回るものもあるが、概ね想定の範囲内に留まる。 【項目別】 ①自立訓練は、利用期間が定められていること等を背景に利用者数が想定を下回ったことに加え、一部市町で事業所の休止等の影響があり、達成率が低くなる傾向にある。 ②計画相談支援は、一部市町でモニタリング期間が当初見込よりも長期化していること（1ヶ月→6ヶ月）等を背景に、実績値が見込量を大きく下回っている（A市：29年度見込667人→29年度実績343人、B市：29年度見込635人→29年度実績366人）。 ③地域移行支援や地域定着支援は、施設や病院の職員が支援するケースがあるほか、相談支援事業所に人的余裕がないこと等を背景に、見込量と実績が乖離している。事業所数は目標値（見込量）を上回っているが、利用者の絶対数が少ないため、各市町の僅かな見込み違いの積み上げが、達成率に大きな影響を与えている。特に地域定着支援については、一部市町が当初目標値を過大に計上していた影響が大きい（C市：29年度見込100人に対し、29年度実績：6人）。 ④医療型児童発達支援は、一部市町で28年度に医療型児童発達支援センターの統合があり、設置数が減少した影響で、達成率が6割程度となっている。	→	①制度上、継続的な利用者を見込みづらい自立訓練や、相談内容の複雑化・困難化及び報酬上の問題から人材不足感の強い計画相談等については、引き続き市町によるサービスの確保を支援するとともに、必要に応じ、国に対して制度上の課題に関する要望等を行っていく。 ②障害のある人に身近なサービス（居宅介護等）で、供給量が特に不足する圏域については、市町等への働き掛けを行い、圏域内外での相互供給等を通じて不足を補う。 ③就労継続支援Ａ型や放課後等デイサービスについては見込量を大きく超過しているほか、就労継続支援Ｂ型についても見込量を上回った。このこと自体は障害者のニーズを反映した結果であるが、一方で、量の増加に質が追いついていない側面もあるため、個別監査や集団指導等を通じ、サービスの質的な向上に努めていく。また、障害児の通所支援については、市町計画に定めるサービスの必要な量に達した場合に、事業所の適正な運営を担保するため、新規指定の調整等を行う（総量規制）。 ④計画相談支援については、引き続き相談支援事門員の計画的養成や質の向上を通じ、全市町域における体制整備に努めるとともに、進捗率が低い市町については個別に指導、協議する。また、地域移行支援や地域定着支援については、サービスを提供する事業所の参入促進に努める。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　阪神南

計　画
[Plan]

実　行
[Do]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		56人	23人	41.1%	85人	32人	37.6%	114人	45人	39.5%
②	施設入所者数	748人	724人	734人	58.3%	709人	718人	76.9%	694人	695人	98.1%
	（削減率）	（H25年度）	3.2%	1.9%		5.2%	4.0%		7.2%	7.1%	
③	福祉施設から一般就労への移行者数	39人（H24年度）	49人	60人	122.4%	64人	75人	117.2%	73人	107人	146.6%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口　（a）	1,034,729	1,033,318	1,032,466
手帳所持者数（b）	58,260	58,789	59,616
身体障害者	42,620	42,344	42,228
知的障害者	8,382	8,775	9,201
精神障害者	7,258	7,670	8,187
障害者率（c=b/a）	6%	6%	6%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

阪神南圏域は、尼崎市・西宮市・芦屋市の３市で構成されている。この圏域は県下でも人口密集地であり、障害者手帳保持者も多いが、サービス提供事業者も一定数存在していることから、利用者にとってサービス提供事業者を、選択・確保しやすい環境にある。また、障害のある人とその家族が身近な所で様々な相談ができる相談支援事業所の整備を各市は行っており、地域でその人らしい生活を送ることを支援する環境整備に努めている。なお、サービス利用者の計画相談に対応する相談支援専門員については、特に尼崎・西宮の両市において、さらなる確保が必要な状況にある。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	115,825	110,830	95.7%	124,851	115,096	92.2%	134,956	116,690	86.5%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	3,780	3,400	89.9%	4,120	3,242	78.7%	4,523	3,476	76.9%
	短期入所（医療型）［人日/月］	175	132	75.4%	225	136	60.4%	255	138	54.1%
	生活介護［人日/月］	37,999	36,491	96.0%	39,833	36,492	91.6%	41,757	36,962	88.5%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	379	235	62.0%	387	238	61.5%	396	211	53.3%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	1,909	2,059	107.9%	1,923	1,718	89.3%	1,947	1,866	95.8%
	就労移行支援［人日/月］	3,236	3,739	115.5%	3,590	3,547	98.8%	3,961	3,784	95.5%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	5,120	7,573	147.9%	5,846	9,152	156.6%	6,704	10,763	160.5%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	24,202	23,762	98.2%	25,579	25,298	98.9%	27,029	27,149	100.4%
居住系	共同生活援助［人/月］	543	525	96.7%	584	558	95.5%	627	581	92.7%
相談支援	計画相談支援［人/月］	608	350	57.6%	972	472	48.6%	1,096	624	56.9%
	地域移行支援［人/月］	36	13	36.1%	41	15	36.6%	56	21	37.5%
	地域定着支援［人/月］	34	17	50.0%	46	17	37.0%	79	19	24.1%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	10,508	11,386	108.4%	11,562	14,660	126.8%	12,460	18,570	149.0%
	保育所等訪問支援［人日/月］	43	29	67.4%	75	33	44.0%	95	38	40.0%
	児童発達支援［人日/月］	6,046	5,906	97.7%	6,593	6,850	103.9%	6,959	8,744	125.7%
	医療型児童発達支援［人日/月］	411	369	89.8%	247	239	96.8%	277	232	83.8%
	障害児相談支援［人/月］	215	160	74.4%	292	196	67.1%	333	284	85.3%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
自発的活動支援［市町］	1	2	200.0%	1	2	200.0%	3	2	66.7%
障害者相談支援［箇所］	42	50	119.0%	39	54	138.5%	41	51	124.4%
基幹相談支援センター［市町］	2	2	100.0%	3	2	66.7%	3	3	100.0%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	2	2	100.0%	3	2	66.7%	3	3	100.0%
住居等支援［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	28	24	85.7%	34	26	76.5%	41	59	143.9%
成年後見制度法人後見支援［市町］	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	3,121	3,145	100.8%	3,242	3,311	102.1%	3,431	3,243	94.5%
手話通訳者設置［人］	5	5	100.0%	7	52	742.9%	7	6	85.7%
日常生活用具給付等［件］	20,495	18,204	88.8%	21,528	19,479	90.5%	22,836	19,804	86.7%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	25	65	260.0%	25	63	252.0%	25	34	136.0%
移動支援事業［時間］	602,972	578,145	95.9%	631,815	550,714	87.2%	662,539	552,178	83.3%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	1,010	1,129	111.8%	1,050	980	93.3%	1,110	962	86.7%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	113	151	133.6%	121	167	138.0%	129	152	117.8%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］	48	47	97.9%	38	30	78.9%	48	46	95.8%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］	3	1	33.3%	6	6	100.0%	6	3	50.0%
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］	75	79	105.3%	67	144	214.9%	75	43	57.3%

評　価
[Check]

改　善
[Act]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

①障害者支援施設からの地域生活への移行者数
進捗率は４割前後で推移している。入所者本人の意思確認が難しいときや、家族の協力を得ることが難しいときがあること、施設職員が地域資源についてのノウハウを持っていないときもあることなどにより、具体的な地域移行につなげることが難しいことが要因として考えられる。
②施設入所者数（削減率）
進捗率は、ほぼ達成しているが、毎年度、一定人数の施設退所者がいる中で、在宅でサービスを利用していても地域生活を維持することが困難になった方など、新たな施設入所者が発生するという状況が続いているため、目標の上方修正は難しい。
③福祉施設から一般就労への移行者数
圏域で107人が移行し、進捗率は目標を５割近く上回っている。

→

次年度に向けての改善点

①障害者支援施設からの地域生活への移行者数
今後は、地域移行が比較的困難な人への対応が増加してくることが予想されるところであり、引き続き、地域移行への受け皿となるグループホーム等の整備や地域移行を支援する指定一般相談支援事業所や指定自立生活援助事業所の確保に取り組むとともに、地域生活支援拠点の機能の活用を促進する。
②施設入所者数（削減率）
施設入所者数の削減については、引き続き、地域移行を支援する指定一般相談支援事業所や指定自立生活援助事業所の確保に取り組むほか、地域生活支援拠点の機能を活用していくことなどが考えられる。
③福祉施設から一般就労への移行者数
引き続き、阪神南障害者就業・生活支援センターや公共職業安定所等関係機関と連携し、一般就労を促進する。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

（１）日中活動系（短期入所（福祉型）、短期入所（医療型）、自立訓練（機能訓練））
・進捗率は、８割を下回っている。その理由として、短期入所（福祉型）については、放課後等デイサービスの大幅な利用増が児童の利用状況に影響していると考えられること。短期入所（医療型）については新規利用者が増加しているものの事業所数が限られていること、自立訓練（機能訓練）については、利用期間が限定されていることや新規利用者が少なかったことが考えられる。
（２）相談支援（計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援）
・進捗率は、いずれのサービスも６割を下回っている。その理由として、計画相談支援は事業所の人手不足により相談件数が伸びていないこと、地域移行支援については病院からの移行に比べ入所施設からの移行が低迷していること、地域定着支援については移行支援から定着支援までの間に相当のタイムラグがあるといったことなどが考えられる。
（３）児童福祉サービス（保育所等訪問支援）
・進捗率は、７割を下回っている。その理由として、保健師や保育関係者に当制度の周知が進んでいないことが考えられる。
（４）盲ろう者向け通訳・介助員派遣
・進捗率は、５割を下回っている。その理由として、利用予定者の方が入院等されたため、29年度下半期の利用が減少したことがある。

→

次年度に向けての改善点

（１）日中活動系（短期入所（福祉型）、短期入所（医療型）、自立訓練（機能訓練））
国の制度補助の活用、指定基準や運営方法等の情報提供などを通じて事業参入を促しサービス提供体制の安定を図る。就労継続支援Ａ型は大きく伸びているが、整備を促進するとともに、事業者のサービスの質の担保・向上にも配慮する必要がある。
（２）相談支援（計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援）
計画相談支援については、利用計画の作成にあたる相談支援専門員を対象にした研修の実施等や、事業者向けに指定基準や運営方法についての情報提供による事業参入の促進により、サービス提供体制の安定を図る。また、地域移行支援については、地域自立支援協議会で入所施設の資源活用も含め入所施設と連携・協働した取り組みにより、地域移行の推進を図る。
（３）児童福祉サービス（保育所等訪問支援）
保育関係者へ制度の周知の取組や障害児相談支援に係る研修等の実施などにより提供体制の充実を図る。
（４）盲ろう者向け通訳・介助員派遣
利用予定者の状況を確認しつつ、新規利用者の確保に努める。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

阪神北

計画 [Plan]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計） 目標	実績	進捗率	平成28年度（25～累計） 目標	実績	進捗率	平成29年度（25～累計） 目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		24人	21人	87.5%	38人	20人	52.6%	56人	26人	46.4%
②	施設入所者数	545人	534人	530人	136.4%	524人	536人	42.9%	516人	542人	10.3%
		(H25年度)	2.0%	2.8%		3.9%	1.7%		5.3%	0.6%	
③	福祉施設から一般就労への移行者数	28人 (H24年度)	49人	57人	116.3%	56人	55人	98.2%	62人	55人	88.7%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口 （a）		720,647	719,809	718,851
手帳所持者数（b）		36,033	37,000	37,938
	身体障害者	26,176	26,563	26,831
	知的障害者	5,523	5,876	6,243
	精神障害者	4,334	4,561	4,864
障害者率 （c=b/a）		5%	5%	5%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

本計画策定時（25年度末）における障害者手帳所持数の対22年度比はその増加率が県内で最も高い状況であった。管内人口はやや減少しているものの、手帳所持者総数は千人増加しており、今後、ますますサービス利用者の増加が推察される。

本圏域では、伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町がそれぞれの地域特性に応じた課題に取り組んでいるが、特に利用ニーズの高いサービスと全県平均に対する7割以下のサービスに焦点をあてると「短期入所」「生活介護」「就労移行支援・就労継続支援」「共同生活援助・地域移行支援・地域定着支援」事業の量の確保とサービス利用の根幹となる「計画相談支援」等の充実が課題となっている。

実行 [Do]

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度 目標	実績	進捗率	平成28年度 目標	実績	進捗率	平成29年度 目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等 [時間/月]	50,170	46,844	93.4%	54,401	48,802	89.7%	59,245	47,599	80.3%
日中活動系	短期入所 [人日/月]	2,675	2,860	106.9%	2,772	3,437	124.0%	2,869	3,601	125.5%
	短期入所 [人日/月]	90	123	136.7%	96	89	92.7%	101	99	98.0%
	生活介護 [人日/月]	24,427	23,935	98.0%	25,267	24,582	97.3%	26,162	25,098	95.9%
	自立訓練（機能訓練） [人日/月]	209	126	60.3%	210	213	101.4%	191	132	69.1%
	自立訓練（生活訓練） [人日/月]	802	665	82.9%	883	671	76.0%	1,012	866	85.6%
	就労移行支援 [人日/月]	1,930	2,030	105.2%	2,149	2,098	97.6%	2,385	2,181	91.4%
	就労継続支援Ａ型 [人日/月]	2,684	3,124	116.4%	3,283	3,841	117.0%	3,744	5,055	135.0%
	就労継続支援Ｂ型 [人日/月]	15,341	15,328	99.9%	16,255	16,588	102.0%	17,110	17,351	101.4%
居住系	共同生活援助 [人/月]	368	368	100.0%	393	379	96.4%	422	410	97.2%
相談支援	計画相談支援 [人/月]	1,420	639	45.0%	589	615	104.4%	617	641	103.9%
	地域移行支援 [人/月]	18	2	11.1%	16	1	6.3%	17	1	5.9%
	地域定着支援 [人/月]	40	9	22.5%	77	12	15.6%	119	17	14.3%
児童福祉	放課後等デイサービス [人日/月]	6,952	8,500	122.3%	8,393	10,912	130.0%	9,856	13,580	137.8%
	保育所等訪問支援 [人日/月]	31	23	74.2%	35	25	71.4%	48	36	75.0%
	児童発達支援 [人日/月]	5,835	6,505	111.5%	6,512	7,328	112.5%	7,178	7,805	108.7%
	医療型児童発達支援 [人日/月]	300	285	95.0%	300	277	92.3%	300	204	68.0%
	障害児相談支援 [人/月]	241	340	141.1%	286	430	150.3%	329	490	148.9%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度 目標	実績	進捗率	平成28年度 目標	実績	進捗率	平成29年度 目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発 [市町]	5	5	100.0%	4	5	125.0%	4	5	125.0%
自発的活動支援 [市町]	4	4	100.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%
障害者相談支援 [箇所]	11	11	100.0%	12	12	100.0%	12	12	100.0%
基幹相談支援センター [市町]	0	0	0.0%	1	0	0.0%	3	1	33.3%
基幹相談支援センター等機能強化 [市町]	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
住居等支援 [市町]	2	1	50.0%	2	1	50.0%	3	1	33.3%
成年後見制度利用支援（利用者数） [人]	19	15	78.9%	18	14	77.8%	21	10	47.6%
成年後見制度法人後見支援 [市町]	0	1	#DIV/0!	1	1	100.0%	3	1	33.3%
手話通訳者・要約筆記者派遣 [件]	3,823	3,715	97.2%	4,012	3,566	88.9%	4,208	3,999	95.0%
手話通訳者設置 [人]	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	11	122.2%
日常生活用具給付等 [件]	12,421	10,890	87.7%	12,762	12,179	95.4%	13,143	13,441	102.3%
手話奉仕員養成研修（修了者数） [人]	86	84	97.7%	86	123	143.0%	86	193	224.4%
移動支援事業 [時間]	178,596	190,597	106.7%	185,495	191,830	103.4%	195,098	170,126	87.2%
地域生活活動支援センター（自市町内） [人]	435	381	87.6%	443	369	83.3%	457	313	68.5%
地域活動支援センター（他市町村内） [人]	63	65	103.2%	63	58	92.1%	66	55	83.3%
障害児等療育支援事業 [中核市のみ：箇所]									
手話通訳者・要約筆記者養成研修 [中核市のみ：人]									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修 [中核市のみ：人]									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣 [中核市のみ：件]									

評価 [Check]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価	①障害者支援施設からの地域生活への移行者数 長期にわたる入所により、現状を変えることに抵抗のある入所者、家族が多い状況や、施設に入所する重度の障がい者が地域で生活するための福祉資源が不足しているなど、在宅支援体制が進んでいない状況が見られる。 さらなる地域移行を進めていくため、住宅の確保の他、地域定着支援のような24時間相談体制で緊急時の対応が可能な仕組み、自立に向けた単身生活の体験や相談支援により安心して地域で生活ができる自信や動機付けに繋がる取組等も必要な状況にある。 ②施設入所者数 障害特性や障害程度、家庭事情、虐待により施設入所が必要な場合も多く、新規入所者を減少させることは難しい状況がある。 （地域移行しても、空いた枠に新たな入所希望者が入所する実態があるほか、減少要因の大半が死亡、入院による状況もある。） 重度の利用者に対する在宅支援体制が進んでいない状況も見られる。 ③福祉施設から一般就労への移行者数 障害者就労・生活支援センターと就労移行支援等の事業所との連携が図られている状況や、就労系サービスの利用増加に伴い、一般就労へ結びつくケースが増えている状況がある。 また、就労継続支援A、B型の利用者は増加しているが、その一方で就労移行支援の利用者が減少傾向にある状況も見られる。

→

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

次年度に向けての改善点	①障害者支援施設からの地域生活への移行者数 グループホームへの民間事業所の誘致を進める等による住宅の確保や、在宅福祉サービスの充実を図るほか、補助制度等による共同生活援助の定員の増加を図り、地域生活への移行を促進することが必要な状況がある。 また、地域生活支援拠点を中心に、障がい者の地域生活への移行に必要な支援策を自立支援協議会の専門部会において検討することや、地域移行関係者連絡会での検討を進め、各相談機関や事業所と連携しながら地域移行を進めていくことが必要な状況もある。 ②施設入所者数 地域移行が可能な施設入所者に対して、関係機関と地域移行調整会議等の連携により、地域移行を進める取組や、自立支援協議会等で入所者のニーズを把握し、サービスの充実を図る等の取組を進める必要がある。 ③福祉施設から一般就労への移行者数 地域生活支援センターに就労サポーターを配置し、一般就労の希望者への就労支援を継続する取組や、障害者就労・生活支援センターの人員増等のさらなる充実、一般就労に結びつくよう障害者就業支援センター等の関係機関との連携により支援を行う必要がある。

改善 [Act]

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価	（１）自立訓練（機能訓練） 事業所が少ないところでは、利用者が集中する曜日、時間帯があり、利用者の希望が通りにくい状況がある。 退院後や特別支援学校卒業後の利用者が多く、生活するうえで必要な能力の獲得に一定の役割を果たしている状況があるが、施設入所者が増加している状況もあり、さらなる地域移行を進めていく必要がある。 （２）地域移行支援 移行支援での訪問相談や関係機関との調整等を一体的に実施する等の支援ができる事業所が少なく、事業所への受け入れ調整が困難な状況や、自立支援協議会の専門部会にて協議するなど、地域移行に向けた課題を整理しているものの、精神科の入院病棟がない市町においては、地域と医療との連携が図りにくい状況などがある。 また、身体障がいや知的障がいでの施設者は、障がいの程度が重く、在宅やグループホームでの生活が困難な場合が多いため、地域移行の対象となり得る場合が極めて限られるほか、精神科病院の長期入院者については、市が情報を保有していないため、本人や病院等からサービス利用の意思表示がなければ、対象となり得る人を把握することができない状況や、サービスを提供できる事業所がない状況が見られる。 （３）地域定着支援 定着支援での常時の連絡体制の確保や緊急の事態における支援等を実施できる事業所が少なく、事業所への受け入れ調整が困難な状況や、事業所自身も制度活用のタイミングや、事業所運営に関する基準の理解が乏しい状況が見られる。 （４）保育所等訪問支援 事業所自体が少ないほか、保育所等訪問支援制度の理解が進んでいない状況がある。 また、各機関間（教育と福祉など）での調整及び連携が困難な状況が見られる。 （５）医療型児童発達支援 圏域内では実績が多いところでも、実人数は、やや減少傾向の状況があるほか、事業所がなく、潜在的な利用ニーズの把握ができていない等のため、利用実績がない状況もある。提供環境がないため、他市にてサービスを受けなければならないため、送迎の問題で利用に至らない状況もある。 （６）基幹相談センター 基幹相談センターを設置済みのところや、市と相談支援事業所との連携による基幹相談支援ネットワークを構築しているところがあるほか、相談支援事業所間の調整等を行う基幹相談支援センターとともに、一般相談支援事業を行う体制をあわせて整備する必要が高まっているところもあるが、基幹型の導入に至っていない状況もあるなど地域差がある。 （７）住居支援 住居等支援の実施に至っていない。 （８）成年後見制度利用支援事業 成年後見制度利用にかかる市長申立て等に適切に対応できている。 （９）成年後見制度法人後見支援事業 法人後見を適正に行うことができる法人の確保に苦慮しており、実施が難しい状況などがある。 （１０）地域生活活動支援センター（自市町内） 事業所数が圏域内で突出して多いところでは、利用者が分散されて事業所運営が厳しくなり、利用者を多く受け入れられない等の課題が見られる。

→

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

次年度に向けての改善点	（１）自立訓練（機能訓練） 事業所の拡大や新規事業所の開拓等を必要に応じて検討するとともに、制度の周知を図り、各相談機関や事業所と連携しながら地域移行を進めていく必要がある。 （２）地域移行支援 事業所に対し、地域移行支援の利用者の受け入れが進むよう、支援の必要性について説明するなど、働きかけを行うほか、事業所が制度を正しく知り、地域移行支援を実施できる事業所数を増やしていく必要がある。 障がい者自立支援協議会において地域移行のニーズ把握に努めていくとともに、地域移行における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの整備方法を検討していく必要がある。 精神科病院や障害者施設、相談支援事業所、地域包括支援センター職員で構成する地域移行連絡会での検討などにより、地域移行を進めていく必要がある。 （３）地域定着支援 事業所に対し、地域定着支援の利用者の受け入れが進むよう、支援の必要性について説明を行うなど、働きかけを行い、事業所が制度を正しく理解するなどにより、地域定着支援を実施できる事業所数を増やしていく必要がある。 障がい者自立支援協議会において地域移行のニーズ把握に努めていくとともに、地域移行における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの整備方法等を検討していく必要がある。 （４）保育所等訪問支援 サービス提供ができる事業所数の拡大や、必要に応じて必要な回数のサービスを提供できる体制を確保するほか、事業内容等について、保育、教育含めて広く周知していく必要がある。 （５）医療型児童発達支援 障がい者自立支援協議会において専門部会を設置するなどにより、ニーズの把握をはじめ、地域資源の発掘など提供体制の整備などを検討していく必要があるほか、近隣を含めた提供環境の確保など、利用希望者への適切な対処が必要である。 （６）基幹相談センター 引き続き、現状の基幹相談支援ネットワークの連携強化を図るとともに、現状の評価・検討を進める必要がある状況や、基幹相談支援センターの担うべき役割や設置方法、経費の支弁方法など、障がい者自立支援協議会等で多岐に渡る課題の十分な議論を踏まえ、設置に向け検討していく必要がある。さらに基幹相談支援センターの機能確立、各相談支援センターとの役割分担等を進めていく必要がある状況、相談支援センターが１ヵ所であり、マンパワーも少ないため、基幹型の導入に至っておらず、コーディネーターの人材不足もあり、早期の導入に課題がある状況などがある。 （７）住居支援 住居等支援実施の必要性を含めて、事業実施向けた検討を行う必要がある。 （８）成年後見制度利用支援事業 成年後見制度利用支援のさらなる周知・啓発を図る必要がある。 （９）成年後見制度法人後見支援事業 法人後見を実施するための体制整備や後見等の業務を行う法人に対する支援のあり方、成年後見制度の普及啓発、法人の育成などを検討していく必要がある。 （１０）地域生活活動支援センター（自市町内） 障がい者の身近な社会参加の場として重要であるため、引き続き、センターの運営を支援していく必要がある。 また、利用者のさらなる掘り起しも必要である。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　東播磨

計　画
[Plan]
↓
実　行
[Do]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		37人	52人	140.5%	56人	69人	123.2%	72人	59人	81.9%
②	施設入所者数（削減率）	585人（H25年度）	575人 1.7%	587人 -0.3%	-20.0%	570人 2.6%	576人 1.5%	60.0%	567人 3.1%	577人 1.4%	44.4%
③	福祉施設から一般就労への移行者数	35人（H24年度）	45人	58人	128.9%	51人	73人	143.1%	51人	109人	213.7%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口（a）	715,107	714,248	714,082
手帳所持者数（b）	36,896	37,191	37,727
身体障害者	26,740	26,452	26,474
知的障害者	5,687	6,010	6,239
精神障害者	4,469	4,729	5,014
障害者率（c=b/a）	5%	5%	5%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

障害福祉サービス量については、全県平均と比較して低いものが多くありましたが、全県平均より伸び率が高くなっており、徐々に平均に近づきつつあります。
相談支援についても、計画等相談支援における計画策定率も100%を達成したが、地域支援事業における相談支援は未だ箇所数も少なく、基幹型相談支援センターの設置も2箇所にとどまっている。
このような中、圏域での障害者手帳所持者の増加率は県内でも高い水準にあることから、相談支援体制やサービス提供体制の整備が課題となっています。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績（見込）	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	23,823	21,707	91.1%	25,422	22,929	90.2%	27,648	23,426	84.7%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	960	939	97.8%	994	1,257	126.5%	1,033	1,369	132.5%
	短期入所（医療型）［人日/月］	122	144	118.0%	127	121	95.3%	132	148	112.1%
	生活介護［人日/月］	24,563	23,518	95.7%	25,697	24,569	95.6%	26,889	25,642	95.4%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	427	288	67.4%	469	253	53.9%	507	165	32.5%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	537	387	72.1%	560	505	90.2%	597	534	89.4%
	就労移行支援［人日/月］	2,797	2,850	101.9%	3,434	2,765	80.5%	3,785	2,801	74.0%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	3,590	5,004	139.4%	4,196	5,894	140.5%	4,755	6,409	134.8%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	21,121	21,063	99.7%	23,223	24,045	103.5%	24,840	26,146	105.3%
居住系	共同生活援助［人/月］	220	217	98.6%	237	241	101.7%	255	268	105.1%
相談支援	計画相談支援［人/月］	1,210	739	61.1%	1,289	848	65.8%	1,370	1,081	78.9%
	地域移行支援［人/月］	10	5	50.0%	13	1	7.7%	19	1	5.3%
	地域定着支援［人/月］	4	10	250.0%	6	6	100.0%	12	6	50.0%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	6,613	7,920	119.8%	7,474	10,804	144.6%	8,178	13,573	166.0%
	保育所等訪問支援［人日/月］	53	13	24.5%	64	38	59.4%	80	34	42.5%
	児童発達支援［人日/月］	4,037	4,074	100.9%	4,669	4,400	94.2%	5,302	4,688	88.4%
	医療型児童発達支援［人日/月］	412	375	91.0%	422	348	82.5%	432	323	74.8%
	障害児相談支援［人/月］	341	253	74.2%	378	328	86.8%	416	431	103.6%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績（見込）	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	3	4	133.3%	3	3	100.0%	4	4	100.0%
自発的活動支援［市町］	2	3	150.0%	2	4	200.0%	4	4	100.0%
障害者相談支援［箇所］	6	7	116.7%	6	8	133.3%	6	7	116.7%
基幹相談支援センター［市町］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	3	2	66.7%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
住居等支援［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	1	0	0.0%
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	8	8	100.0%	10	11	110.0%	13	11	84.6%
成年後見制度法人後見支援［市町］	2	1	50.0%	2	1	50.0%	3	1	33.3%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	2,280	2,228	97.7%	2,416	2,234	92.5%	2,554	2,498	97.8%
手話通訳者設置［人］	5	6	120.0%	5	6	120.0%	5	9	180.0%
日常生活用具給付等［件］	14,265	14,108	98.9%	14,684	14,511	98.8%	15,271	15,224	99.7%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	77	47	61.0%	84	24	28.6%	91	80	87.9%
移動支援事業［時間］	55,566	60,843	109.5%	62,674	68,261	108.9%	69,041	73,075	105.8%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	532	352	66.2%	514	458	89.1%	516	508	98.4%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	77	82	106.5%	77	74	96.1%	78	73	93.6%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］									
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］									

評　価
[Check]
↓
改　善
[Act]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

・「地域生活への移行」
障害者が地域で生活するための重度訪問介護を含めた居宅介護等利用者が人口千人当たり、全県平均の74.1%と十分ではなく、また、居住の場となるグループホーム（共同生活援助）についても目標値を達成しているが、全県平均の68.4%と低調にある。加えて地域移行支援の利用者も極めて低調であることから、今後の地域移行者数については徐々に低迷する可能性がある。

・「一般就労への移行」
就労系事業所については、就労継続支援Ａ型は利用者が全県平均を若干下回っており、同Ｂ型は利用者が全県平均を若干上回っているが、特に就労と直接結びつく就労移行支援の利用者は目標値を達成していないものの、全県平均の115.6%と高くなっていること等が実績に結びついている。

・「施設入所数の減少」
施設入所者は全県平均の83.5%と少ないものの入所者数の削減には至っていない。これは、前述の通り、居宅介護等の在宅サービス基盤がまだまだ十分な水準にはなく、特に重度になるほど、施設入所を選択する方が多いからではないかと考え、医療型短期入所等の基盤整備を図る必要がある。

→

次年度に向けての改善点

・居宅介護等事業所の新規開拓のほか、訪問介護事業所（介護保険）に対する障害者への対象拡大、身体障害対象の事業所に対する精神障害への拡大など働きかけ等を行う。また、重度者への対応として、喀痰吸引研修受講人数の更なる拡大や圏域単位での研修実施を工夫するなど、喀痰吸引が可能な訪問介護員の更なる養成が必要である。

・グループホームの整備が進まない理由としては、整備費などの事業者の経済的な問題や地域の理解が得られないこと等である。公営住宅を活用した整備の一層の促進や補助の優先採択などが必要である。また、障害者理解については難しい問題ではあるが、各市町における障害者の理解促進事業の活用を進めたい。

・東播磨圏域には重度心身障害児者施設がなく、医療型の短期入所を利用する場合は圏域外施設への送迎等が必要となり利用があまり進んでいないことから、重心児者施設等の整備などについて検討する必要がある。また、福祉型短期入所についても事業所数が10か所であり、人口千人当たりの事業所数としては全県平均の４割にも満たない状況であることから、圏域において整備を進めていく必要がある。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

＜障害福祉サービス等＞
目標に対する進捗率が８割を切っているサービスが「計画相談支援（78.9%）」「医療型児童発達支援（74.8%）」「自立訓練（機能訓練）（32.5%）」「就労移行支援（74.0%）」「地域移行支援（5.3%）」「地域定着支援（50.0%）」「保育所等訪問支援（42.5%）」の7つある。
主な理由としては、「計画相談支援」については、利用者はほぼ見込みどおりだったが、平均のモニタリング期間が想定より長くなったため、月単位の利用が少なくなったこと、「自立訓練（機能訓練）」「地域移行支援」「地域定着支援」については、当初見込みより施設等を退所して利用する者が少なかったことなど、「保育所等訪問支援」については、関係する施設等への普及が進まず当初見込んでいた利用数に満たなかったことなどとなっている。
圏域計画で課題となっている「居宅介護等」「短期入所」「共同生活援助」については、それぞれ８割以上の進捗率であり、順調に推移している。しかしながら、それぞれのサービスで人口千人あたりサービス量を全県と比較すると、「居宅介護等」（全県66.7時間／月、圏域32.7時間／月）（うち「重度訪問介護」（全県29.8時間／月、圏域6.8時間／月）、「短期入所」（全県3.74人日／月、圏域2.12人日／月）、「共同生活援助」（全県0.54人／月、圏域0.37人／月）であり、全県の2分の1から３分の２程度に止まっていることから更なる基盤整備が必要と考える。
＜地域生活支援事業＞
進捗率が極めて低いサービス「住宅等支援（0.0%）」「成年後見制度法人後見支援（33.3%）」があるが、比較的新しいサービスであり、平成29年度の目標設定自体が低いことから、現時点で実績が上がっていないためで、それ以外は概ね目標どおり進捗している。
また、基幹相談支援センターの設置も進んできており、管内の相談体制整備の充実が期待される。

→

次年度に向けての改善点

＜障害福祉サービス等＞
課題となっている「居宅介護等」「短期入所」「共同生活援助」は、２８年度と比較すると、「居宅介護等（事業所数110.5%）」「短期入所（サービス量110.2%）」「共同生活援助（定員111.3%）」となっており、全県の「居宅介護等（事業所数100.1%）」「短期入所（サービス量110.2%）」「共同生活援助（定員93.8%）」に比べて全県を上回る伸びを見せており、重度訪問介護を含めた居宅介護事業所の増など、引き続き事業所の増加を図っていく。
「保育所等訪問支援」については、訪問先である保育所、学校、施設等との協力が不可欠であるので、それらに対する情報提供などにより利用しやすい環境作りを図る必要がある。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　中播磨

計　画
[Plan]

Plan

↓

実　行
[Do]

Do

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		94人	73人	77.7%	119人	75人	63.0%	144人	82人	56.9%
②	施設入所者数	667人	658人	657人	111.1%	647人	659人	40.0%	636人	658人	29.0%
	（削減率）	（H25年度）	1.3%	1.5%		3.0%	1.2%		4.6%	1.3%	
③	福祉施設から一般就労への移行者数	18人（H24年度）	29人	49人	169.0%	34人	65人	191.2%	41人	69人	168.3%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口（a）	577,876	575,964	573,791
手帳所持者数（b）	32,550	32,838	33,000
身体障害者	24,499	24,408	24,158
知的障害者	4,682	4,921	5,116
精神障害者	3,369	3,509	3,726
障害者率（c=b/a）	6%	6%	6%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

姫路市中心部など人口集中地区と、神崎郡３町などそれ以外の地区との地域格差が大きく、居住地から離れた事業所を利用せざるを得ないケースがあり、短期入所については満床状態の事業所が多く、緊急時の利用が困難な状況がある。
共同生活援助については、地域移行者や親元からの一人暮らしなどニーズの増加が見込まれているが、量的に不足している。
全体的な傾向として、人材確保に苦慮している。
地域生活移行者については目標より実績が下回っている。
障害児支援については、放課後等デイサービスをはじめ、事業所数は増加しているが、預かるのみで適切な支援が行われないなど質的に課題のある事業所も多く、専門的人材の育成を含め、適正運営の確保が重要である。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	28,684	28,814	100.5%	30,828	29,335	95.2%	33,104	26,981	81.5%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	1,179	1,313	111.4%	1,241	1,402	113.0%	1,303	1,448	111.1%
	短期入所（医療型）［人日/月］	110	78	70.9%	120	114	95.0%	132	127	96.2%
	生活介護［人日/月］	27,378	24,858	90.8%	28,123	25,291	89.9%	28,928	25,981	89.8%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	457	342	74.8%	507	225	44.4%	556	227	40.8%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	671	506	75.4%	671	271	40.4%	731	299	40.9%
	就労移行支援［人日/月］	1,251	1,614	129.0%	1,382	1,815	131.3%	1,510	1,497	99.1%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	2,679	3,570	133.3%	2,785	3,951	141.9%	2,891	4,416	152.7%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	16,642	17,147	103.0%	16,934	18,058	106.6%	17,238	19,069	110.6%
居住系	共同生活援助［人/月］	208	219	105.3%	239	227	95.0%	273	249	91.2%
相談支援	計画相談支援［人/月］	664	603	90.8%	699	635	90.8%	732	641	87.6%
	地域移行支援［人/月］	8	0	0.0%	12	1	8.3%	16	2	12.5%
	地域定着支援［人/月］	34	30	88.2%	41	20	48.8%	48	11	22.9%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	2,240	3,098	138.3%	3,355	3,575	106.6%	3,520	5,298	150.5%
	保育所等訪問支援［人日/月］	11	10	90.9%	17	32	188.2%	25	91	364.0%
	児童発達支援［人日/月］	1,714	1,411	82.3%	1,805	1,516	84.0%	1,894	1,673	88.3%
	医療型児童発達支援［人日/月］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	障害児相談支援［人/月］	190	189	99.5%	199	189	95.0%	209	225	107.7%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	2	3	150.0%	4	3	75.0%	4	4	100.0%
自発的活動支援［市町］	2	2	100.0%	4	3	75.0%	4	4	100.0%
障害者相談支援［箇所］	10	9	90.0%	11	10	90.9%	14	11	78.6%
基幹相談支援センター［市町］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	4	1	25.0%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	2	1	50.0%	4	3	75.0%	4	1	25.0%
住居等支援［市町］	1	0	0.0%	2	1	50.0%	2	3	150.0%
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	11	6	54.5%	15	3	20.0%	21	3	14.3%
成年後見制度法人後見支援［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	1,251	1,384	110.6%	1,264	1,381	109.3%	1,277	1,451	113.6%
手話通訳者設置［人］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	4	1	25.0%
日常生活用具給付等［件］	11,870	12,550	105.7%	12,756	12,118	95.0%	12,417	12,630	101.7%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	30	30	100.0%	30	48	160.0%	31	49	158.1%
移動支援事業［時間］	51,300	55,855	108.9%	52,407	62,825	119.9%	53,458	60,274	112.8%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	249	266	106.8%	249	259	104.0%	249	199	79.9%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	0	0	#DIV/0!	1	0	0.0%	1	0	0.0%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］	25	21	84.0%	20	26	130.0%	20	26	130.0%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］	2	2	100.0%	2	0	0.0%	2	14	700.0%
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］	2	3	150.0%	2	3	150.0%	2	3	150.0% ※

評　価
[Check]

Check

↓

改　善
[Act]

Act

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価	①障害者支援施設から地域生活への移行については、各年度の移行者数実績が一桁にとどまり、進捗率が毎年度低下するなど、進んでいない。この要因としては、地域で生活するための体制整備が進まないこと、就労系を除く日中活動系サービス事業所の不足、地域定着・地域移行に対応可能な相談支援事業所が少ないことが大きな要因であると考えられる。 ②平成27年度以降、施設入所者数はほぼ横ばい状態であり、削減は進んでいない。要因としては、入所者の高齢化に加え、受け皿となるグループホームについて、親の高齢化や親亡き後地域生活を目指す障害者等のニーズも増加し、数的に不足しており、また、重度化に対応するグループホームが少ないことが挙げられる。 ③福祉施設から一般就労への移行については、中小企業の障害者雇用の促進や事業の効率化を図るため、平成28年4月に県内で初めて「事業協同組合等算定特例（特定事業主特例）の認定を受けた「ひょうご障害者福祉協同組合」が設立される等、障害者の一般雇用を支援する体制づくりが進んでいる。

→

次年度に向けての改善点	①②障害者支援施設から地域生活への移行者数を増やすためには、地域生活支援拠点、グループホームをはじめとする受け皿の整備等が必要である。また、地域住民の理解促進のための周知・啓発活動も重要である。加えて、平成30年４月に創設された「自立生活援助」への事業者の参入が望まれる。 施設の必要性は十分認識しているが、地域移行が可能と見込まれる施設入所者に対して十分な説明を行うためには、地域移行・地域定着支援を行う一般相談支援事業所の整備、相談支援専門員の数的、質的充実が必要である。また重度障害者にも対応したグループホームの整備促進が求められる。 ③就労においては、「障害者雇用・就業支援ネットワーク会議」の活用など、障害者の雇用・就業支援関係機関のネットワーク構築や連携強化などともに、地域間の関係者同士の情報交換など多面的な連携が重要である。 また、平成30年4月に創設された「就労定着支援事業」について、姫路市では就労移行支援事業者の参入が見込まれているが、今後関係機関との連携や役割について十分周知していく必要がある。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価	**＜障害福祉サービス等＞** 進捗率が著しく低かったサービスのうち、「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」は利用期間が決まっており、安定した利用者の確保が難しいこと等により事業所の増加が見込みにくい。特に「機能訓練」は圏域内に１か所しかなかった事業所の休止が平成27年8月から続いている。「生活訓練」は事業所が減少したためと考えられる。 「地域移行支援」「地域定着支援」が進捗しない理由としては、相談支援専門員がサービス等利用計画の策定、質的向上、モニタリング等に時間を要し、地域移行・定着支援への余力がない状態が続いていること、また、利用者自身にも新しい環境への不安があること等が考えられる。 「短期入所」は、平成29年４月の医療型短期入所を併設する重症心身障害児者施設の開設もあり、「医療型」の進捗率は伸びている。「福祉型」も伸びているが、緊急時やレスパイトとして利用しにくいと言われており、潜在的ニーズはあるものと思われる。 「障害児支援」については、順調に利用が進んできている。特に「保育所等訪問支援」は事業所数、利用者ともに増加傾向にあり、要因としては、ニーズの高さと事業所による積極的なアプローチ、事業所と保育所等との連携が進んだこと等が考えられる。また30年４月からは児童養護施設や乳児院も対象となっており、それを見据えた体制整備は評価できる。 ただし、地理的な傾向として、障害福祉サービス、障害児支援とも、神崎郡３町では事業所が不足しており、姫路市でも市街地に比べ旧香寺町、夢前町、家島町、安富町等は十分ではない状況にある。 **＜市町地域生活支援事業＞** 「基幹相談支援センター」は姫路市では早くから設置されたものの、神崎郡３町では進んでいない。「機能強化事業」も活用し、早期の設置が必要である。「成年後見制度利用支援」は利用が進んでいないが、養護者による障害者虐待対応としても有効な手段であり、利用促進が望まれる。 「設置通訳」については、平成28年度までは神河町にも配置されていたが、29年度からは配置されていない。県全体として手話通訳の人材が不足しており、養成人数を拡大する必要がある。 「地域活動支援センター」は障害者の居場所として定着しているが、最終的には就労面での障害者の社会参加を促進する就労継続支援Ｂ型事業所等への移行を推進するものである。同センター利用者は目標を下回っているが、Ｂ型事業所の利用者は目標を上回っており、同センター利用者がＢ型事業所へ移っていると想定できることから、問題はないと考えられる。 「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修」の急増要因としては、平成28年９月に「ひょうご盲ろう者支援センター」が整備され、翌29年度から盲ろう者支援に係る業務は、同センターに一元化された。同会は地域での交流事業等も行い、登録者も増加傾向にある。姫路市も、既登録者及び潜在（引きこもり状態）盲ろう者に対応するため、通訳・介助員の養成を進めており、実績が目標を大幅に上回っている。

→

次年度に向けての改善点	**＜障害福祉サービス等＞** 進捗率が下回っている「居宅介護」「生活介護」、潜在的ニーズがあると思われる「短期入所（福祉型）」については、平成30年４月に「共生型サービス」が創設されたことから、郡部でも一定の社会資源がある介護サービス事業所の活用を進める。 「相談支援」については、適切なサービス等利用計画、障害児支援利用計画の作成に向けた相談支援専門員研修の充実や、地域移行・地域定着の意義等について、相談支援専門員をはじめ、障害者支援施設、精神科病院等への周知に努める必要がある。 「放課後等デイサービス」は事業所数が急増したことにより選択肢の幅は増えたが、厚生労働省の放課後等デイサービスガイドラインも活用し、質の向上に向けた取組が必要である。 **＜市町地域生活支援事業＞** 必須事業にもかかわらず、十分に対応できていない事業について、体制整備を求めるとともに、県が実施するさまざまな人材養成事業について、従業者が参加しやすい環境づくりを事業者に求めていく必要がある。 また、相談支援、基幹相談支援センター、成年後見制度の利用等、障害者の権利擁護や生活基盤を支える事業の進捗率が伸びていないことから、地域生活支援事業市町必須事業の着実な実施等について、県としても適切な助言指導を行っていく必要がある。 **＜共通事項＞** いずれの事業においても、目標値の達成のみを指標にせず、地域差や事業所におけるサービスの質の向上に向けた取り組みが必要である。また、既存資源の活用も積極的に進める必要があり、その際の質の担保が課題となると考えられる。加えて人材の確保・育成が急務のため、研修や情報交換の機会を持ちながら、充実したサービス提供へとつなげていく必要がある。 また、地域生活を続けられるための体制を確保するため、社会福祉協議会や社会福祉事業団等の協力も得て、社会資源の充実に努める必要がある。 加えて、複雑化・多様化する相談に適切に対応するためにも、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点の早期整備・充実が必要である。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　北播磨

計　画
[Plan]

実　行
[Do]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		18人	18人	100.0%	27人	19人	70.4%	36人	21人	58.3%
②	施設入所者数	338人	330人	344人	-75.0%	325人	345人	-53.8%	318人	343人	-25.0%
	（削減率）	（H25年度）	2.4%	-1.8%		3.8%	-2.1%		5.9%	-1.5%	
③	福祉施設から一般就労への移行者数	14人（H24年度）	21人	17人	81.0%	23人	13人	56.5%	31人	21人	67.7%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口　（a）	271,472	269,736	267,858
手帳所持者数（b）	13,695	15,476	15,589
身体障害者	9,851	11,510	11,390
知的障害者	2,395	2,459	2,605
精神障害者	1,449	1,507	1,594
障害者率（c=b/a）	5%	6%	6%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

北播磨圏域は、県のほぼ中央に位置しており、地理的には南北に長い一方、移住区域としては東西に広がっているという特徴がある。
近年、人口減少の傾向にあり、高齢化率が高くなってきている。
障害福祉サービス等においては、日中活動系サービス、居住系サービスが県下平均を上回っており、訪問系サービス、児童福祉が県下平均を下回っている。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
	居宅介護等［時間/月］	4,106	4,076	99.3%	4,272	5,129	120.1%	4,821	4,681	97.1%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	626	882	140.9%	899	1,121	124.7%	950	1,065	112.1%
	短期入所（医療型）［人日/月］	139	118	84.9%	118	92	78.0%	108	190	175.9%
	生活介護［人日/月］	11,677	11,122	95.2%	12,565	12,442	99.0%	13,108	11,802	90.0%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	175	99	56.6%	132	117	88.6%	130	123	94.6%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	323	207	64.1%	278	158	56.8%	218	132	60.6%
	就労移行支援［人日/月］	601	441	73.4%	500	421	84.2%	470	469	99.8%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	3,311	3,366	101.7%	3,427	4,021	117.3%	3,797	4,150	109.3%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	7,418	7,520	101.4%	7,757	9,953	128.3%	8,421	9,616	114.2%
居住系	共同生活援助［人/月］	145	133	91.7%	155	157	101.3%	168	149	88.7%
相談支援	計画相談支援［人/月］	292	306	104.8%	341	403	118.2%	440	334	75.9%
	地域移行支援［人/月］	8	1	12.5%	9	2	22.2%	8	1	12.5%
	地域定着支援［人/月］	7	2	28.6%	6	1	16.7%	6	0	0.0%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	277	457	165.0%	1,088	1,832	168.4%	1,137	2,852	250.8%
	保育所等訪問支援［人日/月］	8	1	12.5%	12	4	33.3%	19	8	42.1%
	児童発達支援［人日/月］	300	528	176.0%	618	779	126.1%	668	657	98.4%
	医療型児童発達支援［人日/月］	228	234	102.6%	225	244	108.4%	258	265	102.7%
	障害児相談支援［人/月］	27	50	185.2%	65	93	143.1%	77	85	110.4%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	6	5	83.3%	6	5	83.3%	6	6	100.0%
自発的活動支援［市町］	5	3	60.0%	6	4	66.7%	6	4	66.7%
障害者相談支援［箇所］	7	8	114.3%	7	7	100.0%	7	7	100.0%
基幹相談支援センター［市町］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	3	2	66.7%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6	6	100.0%
住居等支援［市町］	2	3	150.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	11	2	18.2%	9	6	66.7%	11	2	18.2%
成年後見制度法人後見支援［市町］	1	1	100.0%	2	1	50.0%	6	1	16.7%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	994	1138	114.5%	1,144	997	87.2%	960	1,008	105.0%
手話通訳者設置［人］	5	5	100.0%	5	6	120.0%	6	6	100.0%
日常生活用具給付等［件］	5,390	4872	90.4%	5,544	5,579	100.6%	5,768	6,055	105.0%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	69	47	68.1%	62	62	100.0%	70	59	84.3%
移動支援事業［時間］	11,704	11904	101.7%	12,620	10,424	82.6%	12,203	10,091	82.7%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	134	134	100.0%	139	144	103.6%	143	122	85.3%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	36	34	94.4%	37	28	75.7%	33	27	81.8%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］									
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］									

評　価
[Check]

改　善
[Act]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

○障害者支援施設からの地域生活への移行者数について
グループホームの整備等を含む地域生活への移行を進めているが、入所者及び保護者の高齢化が進み、当所見込の移行者数に至らなかった。

○施設入所者数
入所している単身障害者の高齢化や地域生活が困難な重度の障害者の受入れによりグループホームへの移行が見込を下回ったため、当初見込みの施設入所者数に至らなかった。

○福祉施設から一般就労への移行者数
利用者が当初見込を下回ったため、目標値を達成できなかった。

→

次年度に向けての改善点

○障害者支援施設からの地域生活への移行者数について
施設関係者と連携を図り、地域生活支援の受入の質を高めるとともに、施設入所者の地域生活の受け皿となるグループホーム等の整備促進を図る。

○施設入所者数
適切に制度が利用できるよう関係機関と調整・連携を行うとともに、施設入所者の地域生活の受け皿となるグループホーム等の整備促進を図る。

○福祉施設から一般就労への移行者数
一般就労の可能性のある方について、窓口案内を行うとともに、就労移行支援に適時つなぐことができるように相談支援事業所と調整を図る。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

○障害福祉サービス等
居宅介護等については、ほぼ目標値を達成した。
日中活動系サービスについては、ほぼ目標を達成した。その中で、短期入所(医療型)については利用者が増加したこと、就労継続支援B型については事業所・利用者の増加により目標値より高い数値となった。自立訓練(生活訓練)については、生活訓練事業所が近隣にないことや訓練期限の制約のため、当初見込みに至らなかった。
居住系サービス(共同生活援助)については、目標値に達しなかったが、県下平均を上回っている。
相談支援サービスについては、地域移行支援・地域定着支援において当初見込みどおりの利用者に至らなかった。
児童福祉においては、ほぼ目標を達成した。その中で、放課後等デイサービスについては事業所が増加したため目標値を大きく上回った。保育所等訪問支援については、提供事業所が少ないことと制度が浸透していないため、目標値に至らなかった。
○市町地域生活支援事業
各項目ともほぼ8割は達成した。成年後見制度利用支援については、利用者がいなかったことにより当初見込みに至らなかった。移動支援事業については、制度の周知等により利用者が増加したところもあるが、全体としては当初見込みに至らなかった。地域活動支援センター(自市町内)については、当初見込みの利用者数に至らなかった。

→

次年度に向けての改善点

○障害福祉サービス等
自立訓練(生活訓練)については、交通費の助成・関係機関との連絡調整等により、利用の促進を図る。また、病院の退院者の利用だけでなく、特別支援学校卒業者の能力向上のための利用を促す。
地域移行支援・地域定着支援については、病院や相談支援事業所とより一層の連絡調整を図ることや事業者への参入を呼びかける。また、実際は支援をしているケースについて、正式な事業としてサービスを提供していくように働きかける。
保育所等訪問支援については、訪問先となる保育所等の担当課に対して事業の趣旨を説明し協力を求める等、関係機関との連絡調整を図る。

○市町地域生活支援事業
成年後見制度利用支援については、制度の周知や関係機関との連絡調整を図る。
移動支援事業については、制度の利用ができるように事業者と連携し調整を図る。
地域活動支援センター(自市町内)においては、障害を持つ方の特性に応じて自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、関係機関との連絡調整を図る。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　西播磨

計　画
[Plan]

↓

実　行
[Do]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		38人	44人	115.8%	53人	44人	83.0%	67人	59人	88.1%
②	施設入所者数	540人	524人	513人	168.8%	517人	512人	121.7%	511人	509人	106.9%
	（削減率）	（H25年度）	3.0%	5.0%		4.3%	5.2%		5.4%	5.7%	
③	福祉施設から一般就労への移行者数	10人（H24年度）	18人	15人	83.3%	19人	16人	84.2%	22人	29人	131.8%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口（a）		258,651	255,809	252,896
手帳所持者数（b）		14,559	14,517	14,468
	身体障害者	10,862	10,686	10,434
	知的障害者	2,524	2,609	2,719
	精神障害者	1,173	1,222	1,315
障害者率（c=b/a）		6%	6%	6%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

西播磨圏域は、県土の18.7%を占める広大な面積に利用者が点在する一方で、相談・サービス提供事業所に地域的な偏りがあることや、中山間地域を中心に公共交通機関の整備が十分でないため移動・送迎面で負担が大きくなっている。特に居宅介護や重度訪問介護、行動援護、グループホーム、日中活動サービス等についてはサービス提供事業所が少ないため、サービスを十分に受けられない状況にある。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	8,104	6,811	84.0%	7,972	7,043	88.3%	8,632	6,801	78.8%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	806	641	79.5%	914	1,035	113.2%	924	911	98.6%
	短期入所（医療型）［人日/月］	12	17	141.7%	14	16	114.3%	15	30	200.0%
	生活介護［人日/月］	17,926	18,083	100.9%	18,586	18,599	100.1%	19,494	18,611	95.5%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	323	124	38.4%	326	81	24.8%	349	63	18.1%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	387	84	21.7%	214	49	22.9%	214	56	26.2%
	就労移行支援［人日/月］	638	890	139.5%	849	811	95.5%	956	784	82.0%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	1,603	2,206	137.6%	2,210	3,003	135.9%	2,358	3,696	156.7%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	9,407	9,489	100.9%	9,889	9,908	100.2%	10,418	10,395	99.8%
居住系	共同生活援助［人/月］	181	181	100.0%	197	201	102.0%	208	211	101.4%
相談支援	計画相談支援［人/月］	317	328	103.5%	324	369	113.9%	332	368	110.8%
	地域移行支援［人/月］	4	1	25.0%	4	1	25.0%	6	1	16.7%
	地域定着支援［人/月］	3	4	133.3%	4	4	100.0%	4	2	50.0%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	1,868	2,088	111.8%	2,055	2,133	103.8%	2,130	2,542	119.3%
	保育所等訪問支援［人日/月］	19	15	78.9%	14	13	92.9%	15	20	133.3%
	児童発達支援［人日/月］	1,060	988	93.2%	1,109	1,399	126.1%	1,180	1,472	124.7%
	医療型児童発達支援［人日/月］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	障害児相談支援［人/月］	156	129	82.7%	166	139	83.7%	174	138	79.3%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	3	5	166.7%	3	4	133.3%	4	4	100.0%
自発的活動支援［市町］	2	3	150.0%	2	2	100.0%	4	3	75.0%
障害者相談支援［箇所］	9	10	111.1%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
基幹相談支援センター［市町］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	4	3	75.0%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	3	2	66.7%
住居等支援［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	3	1	33.3%
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	9	3	33.3%	9	4	44.4%	10	2	20.0%
成年後見制度法人後見支援［市町］	0	0	#DIV/0!	1	0	0.0%	4	0	0.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	561	974	173.6%	564	1,137	201.6%	583	1,512	259.3%
手話通訳者設置［人］	4	2	50.0%	4	3	75.0%	6	3	50.0%
日常生活用具給付等［件］	4,146	4055	97.8%	4,262	3,739	87.7%	4,380	4,549	103.9%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	60	54	90.0%	64	40	62.5%	85	34	40.0%
移動支援事業［時間］	20,070	17757	88.5%	21,001	17,442	83.1%	21,814	17,917	82.1%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	183	167	91.3%	187	148	79.1%	191	164	85.9%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	17	27	158.8%	17	10	58.8%	17	12	70.6%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］									
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］									

評　価
[Check]

↓

改　善
[Act]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

【障害者支援施設からの地域生活への移行者数】
　施設入所者の地域生活への移行は着実に進みつつあるものの、進捗率は88.1%となっている。施設入所者には高齢者も多く、地域生活へ移行することに困難なケースが多い。
【施設入所者数】
　進捗率は106.9%であり、目標値を達成している。一方で、人口千人あたりの施設入所者数を全県と比較してみると全県0.9661人、圏域1.9898人と上回っている。また、退所者に比べて入所待機者も多い状況にある。
【福祉施設から一般就労への移行者数】
　進捗率は131.8%であり、目標値を達成している。一方で、人口千人あたりの福祉施設から一般就労へ移行者数を全県と比較してみると、全県0.1467人、圏域0.1134人と低い状況にある。

→

次年度に向けての改善点

【障害者支援施設からの地域生活への移行者数、施設入所者数】
　入所施設と在宅支援を行う障害福祉サービス提供事業所や社会福祉協議会の社会資源との連携をさらに促進する。また、地域での暮らしが可能な障害者が安心して地域生活を開始・継続できるよう地域生活支援拠点等を各市町単位で整備しつつ、介護保険施設・医療機関と連携し、圏域内で緊急時や不足するサービス提供体制を補完していく機能の構築を目指す。
【福祉施設から一般就労への移行者数】
　障害者の一般就労に向けた就労支援や必要な知識の習得・能力向上のため、就労移行支援事業者を中心とした障害福祉サービス事業者の質的な向上を図るとともに、一般企業が障害者に対する理解を深め、雇用の機会を拡大する必要がある。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

【障害福祉サービス等】
　進捗率が著しく低かったサービスは、「自立訓練(機能訓練）18.1%」「自立訓練（生活訓練）26.2%」「地域移行支援16.7%」の３つである。
　主な理由として「自立訓練（機能訓練）」は、利用期間が一年半と限られており、修了者に見合う新規利用者がなかったこと、「自立訓練（生活訓練）」は、当初見込みより施設等を退所して利用する者が少なかったこと、「地域移行支援」は、事業の実施イメージが浸透しておらず事業所数が少ないことに加え、障害のある人が在宅を含め地域へ移行することに困難なケースが多いことである。
　また、圏域計画においてニーズに比べてサービス量が少ないことが課題となっている「放課後等ディサービス」は119.3%、「児童発達支援」は124.7%の進捗率となっており、順調に推移している。一方、「居宅介護等」は、進捗率は、78.8%で、人口千人あたりのサービス量を全県と比較してみても全県66.7518時間/月、圏域26.5862時間/月となっており、サービス提供事業所が少なく、地域的な偏りがあることが影響している。
【地域生活支援事業】
　進捗率が著しく低かった事業は、「住居等支援33.3%」「成年後見制度利用支援20.0%」「成年後見制度法人後見支援0.0%」の３つである。
　主な理由としては、事業についての理解と周知不足によりいずれもニーズが少なく実施体制が整わなかったことが原因である。

→

次年度に向けての改善点

【障害福祉サービス等】
　課題となっている「居宅介護等」は、地域の特性上難しい側面もあるが、サービス事業所の新規参入や事業拡大が少ない原因、問題点等を把握し、その解決に向け近隣市町との情報交換や関係者からの情報収集をさらに進め、利用者が必要なサービスを受けられるよう新たなサービス事業所の参入等を促進する必要がある。地域移行支援については、引き続き精神科病院等との連携に努める。
【地域生活支援事業】
　「住居等支援」の最大の課題は入居の際の保証人の問題であり、保証人の必要がない物件を把握するなど情報を整理し、入居に向けてのハードルを低くする必要がある。「成年後見制度利用支援」は、西播磨成年後見支援センターと連携し事業を必要とする障害者の把握、相談体制の充実、研修会等を実施し、利用支援体制の充実を図る。また、「成年後見制度法人後見支援」については、西播磨成年後見支援センターによる広域での実施が理想であるが、各市町のニーズが少ないため事業実施にいたっていない。今後は事業を必要とする障害者を把握した上で、西播磨４市３町での検討が必要である。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　丹波

計　画
[Plan]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		6人	8人	133.3%	7人	10人	142.9%	8人	8人	100.0%
②	施設入所者数（削減率）	136人（H25年度）	129人 5.1%	139人 -2.2%	-42.9%	126人 7.4%	139人 -2.2%	-30.0%	123人 9.6%	134人 1.5%	15.4%
③	福祉施設から一般就労への移行者数	14人（H24年度）	11人	14人	127.3%	13人	23人	176.9%	15人	14人	93.3%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口　（a）	105,553	104,429	103,295
手帳所持者数（b）	7,532	7,603	7,591
身体障害者	5,884	5,839	5,675
知的障害者	956	1,036	1,152
精神障害者	692	728	764
障害者率（c=b/a）	7%	7%	7%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

●高齢化率34.1（H30.2現在）で県平均より高い。障害者とその家族も高齢化している。
●公共交通機関が乏しく、移動手段は家族・公的サービスの利用となる。
●隣接市町のサービスの利用が多く、圏域内の相互利用は少ない。
●医療的ケアの必要な重度障害児・者は圏域外のサービスを利用している。
●県と比較して、訪問系サービスは行動援護が高い。日中活動系サービスでは、短期入所(福祉型)、生活介護、就労継続支援B型、療養介護が高い。居住系、相談支援サービスは高く、児童福祉サービスは、保育所等訪問支援、児童発達支援、障害児相談支援が高くなっている。

実　行
[Do]

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	3,459	3,998	115.6%	3,615	4,171	115.4%	3,729	4,531	121.5%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	256	344	134.4%	270	237	87.8%	145	271	186.9%
	短期入所（医療型）［人日/月］	10	10	100.0%	10	7	70.0%	10	13	130.0%
	生活介護［人日/月］	4,670	3,772	80.8%	4,770	4,618	96.8%	4,770	4,542	95.2%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	60	45	75.0%	50	127	254.0%	50	64	128.0%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	111	94	84.7%	138	114	82.6%	285	28	9.8%
	就労移行支援［人日/月］	192	73	38.0%	220	329	149.5%	238	289	121.4%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	105	134	127.6%	120	293	244.2%	90	288	320.0%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	4,460	3,857	86.5%	4,655	4,826	103.7%	4,812	4,957	103.0%
居住系	共同生活援助［人/月］	111	166	149.5%	117	119	101.7%	116	125	107.8%
相談支援	計画相談支援［人/月］	519	428	82.5%	543	417	76.8%	521	442	84.8%
	地域移行支援［人/月］	4	2	50.0%	6	1	16.7%	7	3	42.9%
	地域定着支援［人/月］	14	13	92.9%	17	9	52.9%	23	13	56.5%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	585	814	139.1%	622	1,271	204.3%	665	1,459	219.4%
	保育所等訪問支援［人日/月］	24	18	75.0%	32	18	56.3%	40	11	27.5%
	児童発達支援［人日/月］	600	733	122.2%	671	1,301	193.9%	728	862	118.4%
	医療型児童発達支援［人日/月］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	障害児相談支援［人/月］	101	164	162.4%	118	182	154.2%	130	47	36.2%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
自発的活動支援［市町］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
障害者相談支援［箇所］	10	11	110.0%	10	11	110.0%	11	4	36.4%
基幹相談支援センター［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	2	0	0.0%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
住居等支援［市町］	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	2	5	250.0%	3	9	300.0%	3	11	366.7%
成年後見制度法人後見支援［市町］	1	0	0.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	335	425	126.9%	355	328	92.4%	355	308	86.8%
手話通訳者設置［人］	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
日常生活用具給付等［件］	2,064	2300	111.4%	2,083	2,238	107.4%	2,084	2,269	108.9%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	35	26	74.3%	50	77	154.0%	35	76	217.1%
移動支援事業［時間］	17,900	17213	96.2%	18,800	19,374	103.1%	20,200	19,498	96.5%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	500	76	15.2%	90	89	98.9%	90	96	106.7%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	4	6	150.0%	4	5	125.0%	4	5	125.0%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］									
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］									

評　価
[Check]

改　善
[Act]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

・成果指標①：H29年度の目標を8人に達成した。H27年度から毎年目標を上回っており、第4期計画の目標値を上回ることができた。
・成果指標②：平成29年度施設入所者は前年よりも5名減少し、目標数には達していないが、前年度よりも進捗している。
・成果指標③：昨年23名の実績があり、今年度は基準値の2倍以上(28名)の達成も見込めたが、目標値を1名下回り14名の実績があった。

→

次年度に向けての改善点

施設入所者数の削減に向けての取り組みが課題である。前年度改善点としてあげた①新規入所者削減のために、新規入所者の状況を分析する②新規入所に繋がる要因を持つ対象者について、地域生活継続の視点でのモニタリング強化や、事例検討の充実を図っていく。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

障害福祉サービス等
【訪問系】・訪問系サービスは圏域の目標には達しているが、全県と比較すると“居宅介護”“重度訪問介護”“同行援護”において下回っている。
【日中活動系】・自立訓練サービスは利用者が減少したため、利用者の経過を見てサービス提供をやめた事業所がある。そのため、目標値よりかなり下回る結果となっていると考えられる。
【居住系】・目標値をやや上回る数字で目標を達成できている。
【相談支援】・計画相談支援が全数実施できておらず目標値を下回っている。また、地域移行支援・地域定着支援も目標値には達していないが、ぞれぞれ県と比較すると高くなっている。
【児童福祉】・保育所等訪問支援は進捗率が低くなっているが、現状では、保護者・学校関係者は別事業を利用している。障害児相談支援事業は、計上誤りのため、H29年度予備評価で45(人/月）としていた。今回実績評価では47(人/月)と上回っている。

市町地域生活支援事業
目標を達成しているものが多く、成年後見制度利用支援事業や手話奉仕員養成研修事業などの支援者への周知が進んだこと、手話言語条例が制定されたことの結果と評価できる。基幹相談支援センターの設置については、第5期計画で設置と必要性について検討される。

→

次年度に向けての改善点

①訪問系サービスでは、利用者が増え利用者一人あたりの利用時間が減少しているものがある。サービス提供者側の負担が増え、必要なサービスを提供できていない可能性が伺えるため、人材の確保についての検討が今後必要である。

②利用者が本人の意志に沿った必要なサービスを受けられるよう、研修等実施し、支援者の能力アップ、人材育成を図る。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　但馬

計　画
[Plan]

↓

実　行
[Do]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		15人	10人	66.7%	20人	11人	55.0%	29人	21人	72.4%
②	施設入所者数（削減率）	353人（H25年度）	347人 1.7%	358人 -1.4%	-83.3%	342人 3.1%	349人 1.1%	36.4%	337人 4.5%	344人 2.5%	56.3%
③	福祉施設から一般就労への移行者数	11人（H24年度）	25人	25人	100.0%	28人	21人	75.0%	32人	28人	87.5%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口（a）		168,779	166,233	163,756
手帳所持者数（b）		11,310	11,214	11,108
	身体障害者	8,822	8,623	8,430
	知的障害者	1,749	1,814	1,870
	精神障害者	739	777	808
障害者率（c=b/a）		7%	7%	7%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

・圏域面積が広大で山間部も多く、障害福祉サービス事業所の地域偏在とサービス供給量の市町間格差がある。
・高齢化率の高い地域でもあり、親・障害者本人の高齢化も進んでいるため、グループホーム等居住の場や生活支援体制の整備が急務となっている。
・交通アクセスも悪く、サービスの地域偏在によりサービス利用の困難さや、他市町の社会資源に頼らざるを得ない場合が多い。移動手段の確保も課題がある。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	3,234	3,092	95.6%	3,284	3,280	99.9%	3,549	3,664	103.2%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	716	813	113.5%	799	839	105.0%	816	937	114.8%
	短期入所（医療型）［人日/月］	16	15	93.8%	16	20	125.0%	16	18	112.5%
	生活介護［人日/月］	10,022	10,104	100.8%	10,260	10,187	99.3%	10,758	10,388	96.6%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	74	62	83.8%	76	77	101.3%	78	38	48.7%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	348	60	17.2%	370	80	21.6%	392	141	36.0%
	就労移行支援［人日/月］	914	769	84.1%	983	461	46.9%	1,011	348	34.4%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	442	383	86.7%	468	396	84.6%	489	577	118.0%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	7,870	7,931	100.8%	8,405	8,600	102.3%	8,330	9,067	108.8%
居住系	共同生活援助［人/月］	179	185	103.4%	204	200	98.0%	227	224	98.7%
相談支援	計画相談支援［人/月］	614	254	41.4%	637	284	44.6%	672	321	47.8%
	地域移行支援［人/月］	14	13	92.9%	15	14	93.3%	18	15	83.3%
	地域定着支援［人/月］	14	7	50.0%	15	12	80.0%	18	21	116.7%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	987	1,332	135.0%	1,026	1,549	151.0%	1,087	1,888	173.7%
	保育所等訪問支援［人日/月］	33	10	30.3%	31	11	35.5%	40	14	35.0%
	児童発達支援［人日/月］	383	418	109.1%	362	441	121.8%	372	426	114.5%
	医療型児童発達支援［人日/月］	8	7	87.5%	0	0	#DIV/0!	7	0	0.0%
	障害児相談支援［人/月］	187	92	49.2%	203	106	52.2%	219	129	58.9%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	2	1	50.0%	3	1	33.3%	4	1	25.0%
自発的活動支援［市町］	2	2	100.0%	2	2	100.0%	4	2	50.0%
障害者相談支援［箇所］	19	19	100.0%	19	20	105.3%	20	20	100.0%
基幹相談支援センター［市町］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	5	1	20.0%
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	3	2	66.7%	3	1	33.3%	4	2	50.0%
住居等支援［市町］	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	4	3	75.0%	6	2	33.3%	7	2	28.6%
成年後見制度法人後見支援［市町］	1	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	565	358	63.4%	647	325	50.2%	729	332	45.5%
手話通訳者設置［人］	1	1	100.0%	2	1	50.0%	3	1	33.3%
日常生活用具給付等［件］	4,051	4,122	101.8%	4,136	3828	92.6%	4,231	3,977	94.0%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	56	30	53.6%	57	47	82.5%	77	44	57.1%
移動支援事業［時間］	5,209	5,169	99.2%	5,500	5205	94.6%	5,872	4,532	77.2%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	259	206	79.5%	261	147	56.3%	273	113	41.4%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	44	71	161.4%	44	20	45.5%	44	23	52.3%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］									
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］									

評　価
[Check]

↓

改　善
[Act]

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

【障害者支援施設からの地域生活への移行者数】【施設入所者数（削減率）】
平成29年度は10人の地域移行数があったが、年度末の累計移行数は21人と目標29人を下回り進捗率は72%となった。また、施設入所者数は基準値353人に対し、9人(2.5%）の削減であり、進捗率は56.3%に止まった。
施設から共同生活援助への移行が一定数進んだが、施設における障害者の高齢化・重度化を背景に、知的・身体障害者の地域移行が進んでいない。

【福祉施設から一般就労への移行者数】
29年度末の累計就労移行者は28人と目標37人の75.7%の進捗率に止まる。就労移行支援事業所が減少し、就労移行支援より就労継続支援Ｂ型から一般就労へ至る件数が多いのが現状。障害者ニーズにマッチした就労系事業所の支援スキルの向上と就労移行支援事業所の確保、雇用(就労）先の確保が課題。

→

次年度に向けての改善点

【障害者支援施設からの地域生活への移行者数】【施設入所者数（削減率）】
障害支援区分の高い利用者を対象とした共同生活援助の整備を進める。また、指定一般相談支援事業者による地域移行支援を推進する。施設入所者が地域生活へ移行できるよう、社会資源となる居住・訪問系サービスの整備を進める。

【福祉施設から一般就労への移行者数】
事業者の垣根を越えた情報交換や就労支援スキル向上に向けての取組みを実施する。（各市町地域自立支援協議会の部会等において議論を進め、ネットワークの構築を図ることが効果的）

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

【訪問系】
・居宅介護等は進捗率103.2%と伸び、地域ニーズは高いが、利用ニーズに応じた事業所の確保が課題。喀痰吸引ができる居宅介護事業所は2→5事業所と増加した(介護保険分含む)。移動支援は、需要は高いが事業所が足りていない。
【日中活動系】
・就労移行支援事業所が28年度以降事業所が減少し、利用実績が伸びず、進捗率が34.4%と大きく低下した。
・就労継続支援事業所は事業所数が増え利用者は増加したが、A型は未整備市町がある。就労支援事業所の支援スキル向上や職業準備性の評価に応じたサービスが選択できる体制の確保が必要。
・地域活動支援センターは、利用実績が低下し、利用者ニーズに応じた内容の充実及び未整備町の解消が課題。
・短期入所は未整備町があり、また、障害児の医療型短期入所は1カ所のみであり、夜間対応ができず、遠方の施設を利用している。
【居住系】
・共同生活援助は実績は伸びた(200人→224人)が、未整備町があり、重度者の対応可能な施設がない。また、アパート等住まいの確保は入居支援の現行制度や支援が円滑に行われるための研修会を開催した。今後不動産事業者等との連携を強化し現行制度利用等課題解決に向けた具体的な取組みが必要。
【相談支援】
・計画相談はモニタリング頻度が当初見込より長期化し実績値が見込量を大きく下回ったまま(進捗率47.8%)推移。1人あたりの計画数は58.4人であり改善傾向にあるが、相談支援専門員数の市町格差がある。事務効率の改善を図るため、モニタリングの訪問様式の改善に取り組んだ。
・地域移行･定着支援は精神障害を中心に他圏域と比較し高い水準であるが、一般相談支援事業所の未整備市町がある。
【児童福祉】
・児童発達支援は北但馬では豊岡市内に集中し遠方からの利用は低調。南但馬では養父市に1事業所設置され朝来市を含め広域を担っている。放課後等デイサービスは事業所が増え、利用実績が大きく伸びた(進捗率173.7%)。未整備町では遠方の事業所を利用せざえるを得ない状況にある。

→

次年度に向けての改善点

■各市町は、地域生活支援拠点等の整備、基幹相談支援センターの設置、障害児支援体制(医療ケア児含む)の整備等に向け、自立支援協議会を中心に各関係機関との協働により、わが町のあり方や課題の検討を行う。また、既存の但馬圏域で開催している連絡会議等の機能を活かし、圏域課題の検討や、圏域協議会での共有を行う。
【訪問系】
・居宅介護等について、引き続き市町の自立支援協議会での取組を中心にヘルパーへの研修や介護保険事業所の障害福祉サービスの指定申請への働きかけ等により､事業所の確保を進める。また、重度障害者の介護負担の軽減を図るため、自立支援協議会等による喀痰吸引の実施をすすめるための研修の実施によりヘルパーの確保につとめる。移動支援については、各市町における現状の整理とあり方についての検討が必要。
【日中活動系】
・就労系サービスについては、就労支援事業所の就労アセスメントの活用を検討し、一般就労に向けた関わりを強化する。
・地域活動支援センターの未整備町の整備と居場所や生活支援を含めた内容の見直しが必要。
・短期入所も未整備市町の解消を目指す。その他、自立支援協議会を通じ、支援者間のネットワーク型の交流の場を設定しボトムアップを目指す。
【居住系】
・未整備市町の共同生活援助の整備と、重度者用も見据えた施設の拡充を進める。また、一人暮らしに向けた支援を強化するため、サテライト型の設置や新たに創設される自立生活援助の利用による相談体制の充実を図る。また、アパート等の住まいの確保については､引き続き各市町の協議会を中心に不動産事業者等との連携を図り、既存サービス･制度の活用を図る。
【相談支援】
・相談支援専門員及び事業所(特定･一般)の拡充と、引き続き、圏域相談支援事業担当者連絡会やフォローアップ研修等を活用し相談支援専門員の資質向上を図る。また、モニタリング様式の改善による事務効率の改善の評価や訪問看護との連携強化を図る。
【児童福祉】
・児童発達支援センターの整備に向けた検討を行うとともに、児童発達支援及び放課後等デイサービスはより身近な地域でサービス提供が受けられる体制の整備を図る。また、福祉と教育と一体的に支えるツールとしての相互の計画の連動の強化を目指す。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。

第４期兵庫県障害福祉計画（圏域）　平成 29年度実績評価書

圏域名　淡路

計　画 [Plan]

Plan

↓

実　行 [Do]

Do

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

		基準値	平成27年度（25～累計）			平成28年度（25～累計）			平成29年度（25～累計）		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
①	障害者支援施設からの地域生活への移行者数		8人	3人	37.5%	14人	17人	121.4%	21人	30人	142.9%
②	施設入所者数（削減率）	180人（H25年度）	179人 0.6%	179人 0.6%	100.0%	177人 1.7%	180人 0.0%	0.0%	174人 3.3%	176人 2.2%	66.7%
③	福祉施設から一般就労への移行者数	3人（H24年度）	5人	13人	260.0%	6人	10人	166.7%	7人	15人	214.3%

【基礎情報 ※27年度実績評価以降に記入】

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
圏域内人口（a）	134,017	132,351	130,482
手帳所持者数（b）	9,057	9,016	8,913
身体障害者	7,037	6,962	6,829
知的障害者	1,276	1,307	1,323
精神障害者	744	747	761
障害者率（c=b/a）	7%	7%	7%

（圏域内の障害福祉に関する特徴）

・淡路圏域では、圏域内における障害者相談支援が円滑に機能し、当事者の地域生活の向上と社会資源の充実に向けた活動に寄与することを目的として、洲本市、南あわじ市、淡路市の３市が共同設置する「淡路障害者自立支援協議会」が設置され、圏域内で同じ水準の障害福祉サービスが提供されるよう、協力・連携を図っている。
・淡路圏域は島嶼部のため、圏域内でのサービス提供体制の充実が課題となっているものの、身体の機能訓練や医療型短期入所等専門性の高いサービスは圏域外での利用を余儀なくされており、当事者・家族が利用する際の移動時間や費用について負担軽減が図られていない。

【活動指標（アウトプット）：障害福祉サービス等】

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
訪問系	居宅介護等［時間/月］	4,050	4,634	114.4%	4,242	3,681	86.8%	4,451	3,578	80.4%
日中活動系	短期入所（福祉型）［人日/月］	286	224	78.3%	296	234	79.1%	308	269	87.3%
	短期入所（医療型）［人日/月］	10	5	50.0%	12	3	25.0%	13	4	30.8%
	生活介護［人日/月］	7,715	7,679	99.5%	7,940	7,684	96.8%	8,226	7,510	91.3%
	自立訓練（機能訓練）［人日/月］	58	25	43.1%	59	81	137.3%	82	100	122.0%
	自立訓練（生活訓練）［人日/月］	1,317	898	68.2%	1,419	982	69.2%	1,472	735	49.9%
	就労移行支援［人日/月］	1,064	609	57.2%	1,211	574	47.4%	1,358	339	25.0%
	就労継続支援Ａ型［人日/月］	919	1,004	109.2%	978	1,028	105.1%	1,018	741	72.8%
	就労継続支援Ｂ型［人日/月］	4,484	4,190	93.4%	4,639	4,290	92.5%	4,766	4,738	99.4%
居住系	共同生活援助［人/月］	154	150	97.4%	166	155	93.4%	177	158	89.3%
相談支援	計画相談支援［人/月］	308	263	85.4%	332	233	70.2%	360	183	50.8%
	地域移行支援［人/月］	15	5	33.3%	15	3	20.0%	16	3	18.8%
	地域定着支援［人/月］	42	33	78.6%	45	29	64.4%	49	24	49.0%
児童福祉	放課後等デイサービス［人日/月］	495	666	134.5%	520	954	183.5%	551	1,277	231.8%
	保育所等訪問支援［人日/月］	8	0	0.0%	16	0	0.0%	20	0	0.0%
	児童発達支援［人日/月］	399	332	83.2%	417	308	73.9%	438	310	70.8%
	医療型児童発達支援［人日/月］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	障害児相談支援［人/月］	108	73	67.6%	114	72	63.2%	120	64	53.3%

【活動指標（アウトプット）：市町地域生活支援事業】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
理解促進研修・啓発［市町］	3	2	66.7%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
自発的活動支援［市町］	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
障害者相談支援［箇所］	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%
基幹相談支援センター［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
基幹相談支援センター等機能強化［市町］	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
住居等支援［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	2	#DIV/0!
成年後見制度利用支援（利用者数）［人］	3	0	0.0%	5	0	0.0%	7	1	14.3%
成年後見制度法人後見支援［市町］	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	2	0	0.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣［件］	292	716	245.2%	301	471	156.5%	311	379	121.9%
手話通訳者設置［人］	9	7	77.8%	9	6	66.7%	9	5	55.6%
日常生活用具給付等［件］	3,607	3290	91.2%	3,779	3,104	82.1%	3,922	3,178	81.0%
手話奉仕員養成研修（修了者数）［人］	58	35	60.3%	66	42	63.6%	69	24	34.8%
移動支援事業［時間］	4,915	5605	114.0%	5,143	5,700	110.8%	5,225	5,246	100.4%
地域生活活動支援センター（自市町内）［人］	323	284	87.9%	355	287	80.8%	362	332	91.7%
地域活動支援センター（他市町村内）［人］	129	94	72.9%	134	123	91.8%	141	97	68.8%
障害児等療育支援事業［中核市のみ：箇所］									
手話通訳者・要約筆記者養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修［中核市のみ：人］									
盲ろう者向け通訳・介助員派遣［中核市のみ：件］									

評　価 [Check]

Check

↓

Act

【成果指標（アウトカム）※予備評価では記入不要】

当該年度の評価

【障害者支援施設からの地域生活への移行者数（施設入所者数を含む）】
・地域移行支援対象者のニーズ調査に基づく取組を進めているものの、地域生活への移行者数は30人で、進捗率は142.9%と計画を上回った。実績の推移としては、施設入所者数は30人減となる一方、新規入所者数が24人増となっている。入所者増の要因としては、身体障害や高次脳機能障害等で、施設において在宅生活の回復を図るための自立訓練を受ける人も含まれている。また、施設入所者数減の要因には、在宅やグループホーム等への移行の他、死亡も含まれている。
【福祉施設から一般就労への移行者数】
・圏域内の福祉・労働・教育の連携、障害者雇用企業を講師に招いての企業向け研修の実施、就労アセスメントの導入等の取組により、計画を大幅に上回る実績を上げている。

→

次年度に向けての改善点

【障害者支援施設からの地域生活への移行】
・施設入所者のヒアリングや現状把握を行い、施設・関係機関と連携して必要に応じた地域移行・地域定着の個別給付を活用した計画に基づく丁寧な支援の実施が求められている。さらに、地域生活の安定・充実を図るためには、訪問系サービスの充実や訪問看護等の医療との連携による支援の厚みなどの検討が必要不可欠であり、知的・身体等の障害分野においては、支援のあり方の議論をするための地域ケア会議等の開催が必要である。
【福祉施設から一般就労への移行】
・引き続き、圏域内における就労アセスメントの共通ツールの検証や、職業準備性に関しての共通理解を推進し、就労定着支援などの新たな就労支援制度についての共通理解に基づく、圏域内の各就労支援機関の連携の強化が求められている。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

当該年度の評価

【障害福祉サービス等】
・訪問系…目標の約８割程度の進捗率であるが、実績は平成28年度並みである。
・日中活動系…自立訓練（機能訓練）、短期入所（福祉型）、就労継続支援Ｂ型はほぼ目標を達成しているが、短期入所（福祉型）については、利用を希望しても調整困難な場合が多く、とりわけ行動障害等の場合は極めて困難な状況が続いて家族の負担は増のままである。また、短期入所（医療型）、生活介護は目標を下回るものの実績見込みは平成29年度並みであることから、医療ケアを必要としたり、重度の障害のある方の支援の場が絶対的に不足しており、家族の負担軽減もあまり図られていない。自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型は目標及び平成29年度実績を大きく下回っている。
・居住系…目標の約９割程度の進捗率であるが、実績は平成28年度並みである。
・相談支援…実績見込は全体的に平成29年度実績を下回ってはいるものの、人口1,000人あたりの比較では、計画相談支援（月実利用者数・淡路／県平均＝1.383／0.973）、地域移行支援（月実利用者数・淡路／県平均＝0.023／0.010）、地域定着支援（月実利用者数・淡路／県平均＝0.181／0.024）と、いずれも県平均を上回る見込で、圏域内において相談支援体制の整備に力を入れて取り組んできた成果が出ている。ただし、地域移行支援は18.8%と目標に比べて低い進捗率になっており、障害種別による支援の格差が依然として大きい。
・児童福祉系…放課後等デイサービスについては実績見込みが目標を大きく上回り、児童発達支援と障害児相談支援は実績見込みが目標を下回るものの平成29年度並みを確保している。保育所訪問等支援については、圏域内に事業所が１カ所あるものの制度の周知が不十分で、スムーズな利用に至っていない。また、医療型児童発達支援は、圏域内に事業所がないことから、利用実績なしの状況が続いている。
【地域生活支援事業】
・地域生活支援事業は全体として淡路圏域３市で協調した取組が進められており、特に、手話通訳者・要約筆記者派遣と移動支援事業は、目標を上回る実績見込みとなっている。
・基幹相談支援センターは、相談支援事業所の現状も考慮した上で、早急に検討が必要な段階にきている。
・成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援は、制度の周知が不十分であり、利用に結びついていない状況が続いている。

【活動指標（アウトプット）［障害福祉サービス等及び地域生活支援事業］】

次年度に向けての改善点

【障害福祉サービス等】
・日中活動系の自立訓練(機能訓練)、短期入所(医療型)、児童福祉の医療型児童発達支援は、圏域外の事業所の利用などの広域的な対応により必要なサービスの確保に努めていくとともに、当事者や保護者の負担軽減について検討してく必要がある。
・地域移行支援は、地域生活への円滑な移行に向け、短期入所や共同生活援助(グループホーム)等の受入れや整備を進めていく必要がある。
・地域定着支援は、個別給付の支援であることを知的・身体の当事者や関係者へ周知し、円滑に支援を実施していく必要があるものの、自立生活援助の積極的な活用を含め、訪問型のきめ細やかな在宅支援体制を構築していくための協議の場の設置から取り組む必要がある。
・共同生活援助(グループホーム)は、障害の重度化・高齢化への対応を図り、医療機関等との連携を進めていく必要があるため、課題を痛感している事業所等において、日中サービス支援型(グループホーム)への積極的な参入を期待したい。
・児童福祉の放課後等デイサービスは、ニーズに応じた利用定員増や地域の偏在の課題を検討するとともに、安易な預かりの場としてではなく、成人期を見据え地域での安全・安心な生活を継続していけるような自立支援の観点から適切なデイサービスの提供や支援内容を確認していく必要がある。
・保育所等訪問支援や児童発達支援は、制度の周知を図り、利用につなげていく必要がある。特に、児童発達支援については、サービス利用における地域格差が大きく、淡路市においては医療が療育を支える状況が続いている。
・児童の療育等で不足する社会資源については、医療機関と連携し、社会資源の不足を補う必要があり、多機関による支援の協同・連携においては「サポートファイル」等の活用による情報の共有が必要不可欠である。
・医療ケアの必要な方への支援は、主治医が圏域外の医療機関場合が多いことから、圏域内での在宅のかかりつけ医と連携した支援の検討が必要である。
【地域生活支援事業】
・サービス利用に至らない層を含む総合的な相談支援体制の構築に向け相談支援事業の機能強化の取り組みが進んでいることから、地域包括支援センターとの連携を深め、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等の設置について具体的な協議・検討をより一層進める必要がある。
・支援の質の向上のため、丁寧なモニタリングを実施でき得る相談支援専門員の量的確保と、研修による支援技術の研鑽が求められる。

※その他特筆すべき事項や圏域自立支援協議会等で特に強調された意見等があれば併せて提出してください（様式任意）。